

Creating Shared Value ——
社会的価値の「創造」と「共有」をめざして。

HITACHI

Reliable solutions

*CSR & Financial
Report 2018*

for all stakeholders

Reliable solutions

Reliable solutions。これは、日立建機グループの「ありたい姿」。
私たちは、社会・お客様の課題に真摯に向き合い、製品やサービスの
組み合わせに加え、お客様の価値を創出するソリューションを継続的
に提供することで、お客様の期待を超えるよう、チャレンジし続けます。

■ 編集方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「[アニュアルレポート]」とESG(環境・社会・ガバナンス)情報を報告する「[CSRレポート]」とを統合した「[CSR & Financial Report]」を制作しています。2018年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様へ日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、右のような編集方針を採用しています。

※ 将来に関する予測・予想・計画について：

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日
(一部、2018年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社
実績データ集計範囲
[財務報告] 日立建機グループ連結対象会社
[非財務報告(環境)] 日立建機株式会社および
連結子会社
[非財務報告(社会)] 日立建機株式会社および
一部連結対象会社

参考にしたガイドライン

「日立建機グループ CSR & Financial Report 2018」
およびCSR・環境活動報告(Webサイト)は、GRIスタンダードの「中核(Core)」オプションに準拠して作成しています。

次回公開予定

2019年6月公開予定

■ 情報開示媒体



CSR & Financial Report

日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポートです。



株主・投資家向け情報(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/>
決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに、個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載しています。



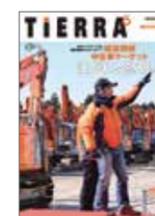
コーポレート・ガバナンス報告書

日立建機グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および資本構成などを報告しています。



CSR活動(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/>
レポートには掲載していない活動事例やパフォーマンスデータを網羅的に報告しています。



情報誌TIERRA+

多くのステークホルダーの方々に、日立建機グループの国内外の活動を知っていただくために発行している季刊誌です。



環境活動(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/environmental-activities-jp/>
環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告しています。

Contents

- 5 日立建機グループのめざす姿
- 11 価値創造の歴史
- 13 価値創造プロセス
- 15 社長メッセージ
- 19 中期経営計画
- 21 パフォーマンスハイライト
- 25 特集
日立建機が提供する新たな価値
「Solution Linkage」
- 28 外部からの評価・表彰
- 29 マネジメント体制
- 30 8つの重点取り組みテーマ別報告
- 57 財務情報
- 62 会社情報

持続可能な開発目標 (SDGs)へのアプローチ P9



日立建機グループは、SDGsを経営戦略に組み込み、「持続可能な社会の実現」を経営の最優先課題のひとつとして、CSRを推進しています。

ダンプトラック自律走行システム P36



現場の安全性、生産性の向上などに寄与する、ダンプトラック自律走行の商用化に向けた取り組みを進めています。

グローバル技術レベルの向上 P44



「日立建機グループ国際技能競技会」の開催などを通じて、グローバル各拠点の技術レベルの向上に取り組んでいます。

Solution Linkage P25



お客様の課題である安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減を、お客様とともに解決するICT・IoTソリューションを提供しています。

ICTデモサイトの活用 P37



香川県に2拠点目となるICTデモサイトを開設。国土交通省が推進するi-Constructionへの理解と、ICT施工の普及・発展に努めています。

働き方改革への取り組み P46



働き方の柔軟性を高め、過重労働の抑制に努めるなど、いきいきと働き続けられる職場の実現に取り組んでいます。

ハイブリッド油圧ショベル P32



従来機よりもさらに燃費低減を実現した新型ハイブリッド油圧ショベルの開発で、地球環境負荷の低減に貢献しています。

コミュニティの発展への貢献 P39



2007年から支援を継続しているカンボジアをはじめ、海外諸国におけるコミュニティの発展にさまざまな視点から貢献しています。

サプライチェーン CSRマネジメント P52



国際社会から求められる責任を果たしていくため、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

日立建機グループのめざす姿

建設機械は社会インフラの構築や産業を発展させていく上で欠かせないもの。私たちが確かな品質・機能・信頼性を持った建設機械をつくることで、社会の発展につながります。日立建機グループはグローバル共通のビジョンのもと、私たちのめざす社会に関わるすべての人々と「事業価値×環境・社会価値」を最大化する価値創造の取り組みを行ってまいります。

日立建機グループの理念体系



日立建機グループにはありたい姿として「企業ビジョン」があり、それを達成するために位置付けられたコーポレートステートメント「Reliable solutions」や、日立建機グループ従業員の価値基準や行動規範を明文化した「Kenkijin スピリット」があります。「日立建機グループ行動規範」はこれらすべての土台となっており、そこには日立建機グループが、常に変化する社会的要請を迅速かつ的確に把握して良識ある企業市民として行動するために守らなければならない内容が示されています。

主要な製品・サービス

日立建機グループは、世界トップクラスの機能・品質を持った建設機械をはじめ、お客様のビジネスをサポートするサービスなど、多種多様な製品・サービスを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

マイニング機械



超大型油圧ショベル



リジッドダンプトラック

建設機械



ホイール式油圧ショベル



道路機械



ホイールローダ



油圧ショベル
 (ハイブリッド油圧ショベル、ICT 油圧ショベル)



応用製品



ミニショベル

ソリューション



鉱山における安全運行支援ソリューション



ICTを活用したサービスソリューション
 「ConSite (コンサイト)」

HE PARTS INTERNATIONAL



マイニング設備および機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売およびサービスソリューションの提供

■ サステナビリティと経営戦略の一体化

地球温暖化や水資源不足といった環境問題の深刻化、グローバル化による格差の拡大など、世界では依然として多くの社会・環境問題が解決されることなく進行しています。そうした中、持続可能な社会の構築に向けて企業に求められる役割は、ますます高まっています。

2015年9月には、国連が2030年に向けた国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs^{*})」を採択しました。SDGsでは、17のゴール (目標) と169のターゲットの達成に向けて、企業を主要な実施主体のひとつに位置付けています。

日立建機グループは、自社の事業がSDGsの達成に向けて重要な役割を担っていると考えています。建設機械を中心とする製品・サービスの提供をはじめ、お客様、お取引先やパートナー企業の皆様とさまざまな場面で協働しながら、SDGsの達成に向

けて最善を尽くしていきます。

また近年、投資の世界においても、長期にわたる持続可能性の視点が企業に対して求められるようになってきています。日立建機グループでは、CSRを「企業が持続発展するために、本業を通じて社会課題の解決に寄与し、中長期的に企業価値を増大するための手段である」と捉え、CSR中長期目標を策定しました。こうした考えのもと、持続可能な社会の構築に向けて、「企業価値」と「社会価値」を同軸で追求していきます。

^{*} SDGs (Sustainable Development Goals) :

2015年を期限としたMDGs (ミレニアム開発目標) を継承、発展させたもので、2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として国連総会で採択。先進国、開発途上国に対する具体的な行動指針で、貧困、飢餓、差別、気候変動、生物多様性などに関する責務を示している。

■ CSRロードマップ

日立建機グループは、CSR施策と経営戦略を一体化させ、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、企業の持続的成長と価値を増大させることをめざします。

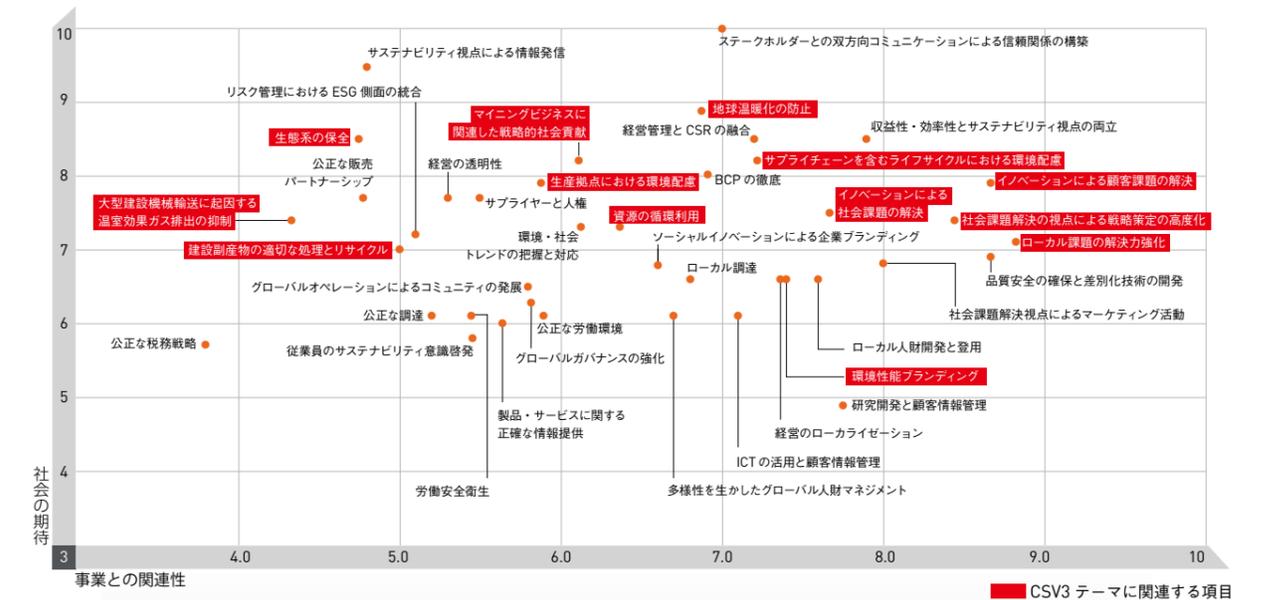


■ サステナビリティ課題と重点取り組みテーマ

日立建機グループでは2015年度、自社のさらなる成長をめざし、社内外のステークホルダーとともにCSR重点取り組みテーマの分析を進めました。国際社会の最新の動向を踏まえ、事業と関連が深いと考えられる40の社会課題を抽出して、「日立建

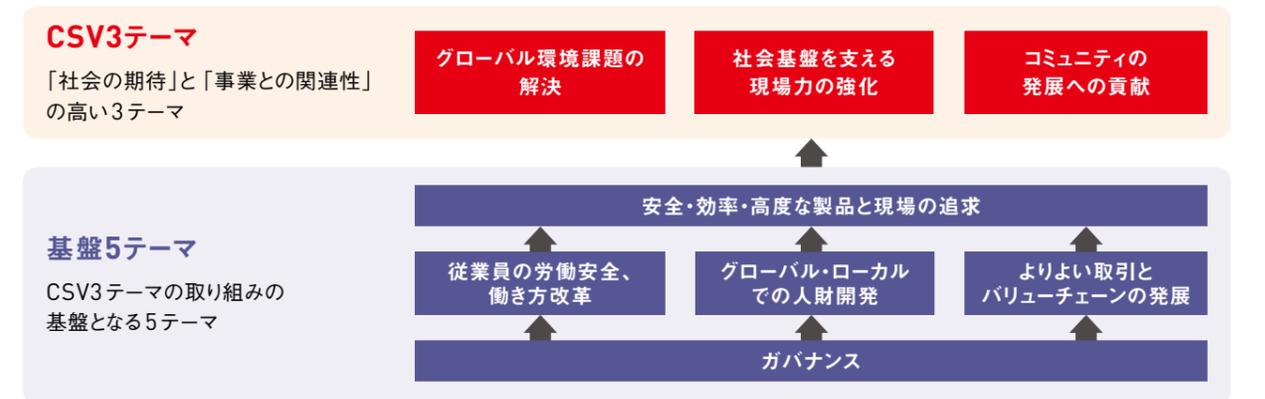
機グループの事業にとっての重要性」と「社会からの日立建機グループへの期待」の観点から評価しマッピングを行いました。その結果、各課題の機会とリスクを勘案した「8つのCSR重点取り組みテーマ」を特定しました。

■ 日立建機グループが検討・抽出したマテリアリティ項目のマッピング



マテリアリティのマッピング後、それぞれの項目を体系的にまとめ直し、8つの重点取り組みテーマを決定しました。特に重要と考えられるものは社会課題の解決を事業の成長につなげる「CSVテーマ」として位置付け、その他はCSVテーマを推進する上で欠かせない「基盤テーマ」として位置付けています。

■ 8つのCSR重点取り組みテーマ



■ 持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsは、150を超える国連加盟国の合意による世界共通の目標です。

企業がSDGsに取り組むことは企業価値を向上させるだけでなく、ステークホルダーとの関係強化にもつながります。さらにSDGsの各目標は、日立建機グループの8つの重点取り組みテーマとの親和性が非常に高いものです。そのため、日立建機グループでは、企業活動とSDGsとの関わりを整理し、自社の強みを生かした持続可能な成長戦略として活動を進めています。



■ CSR中長期目標の策定プロセス



■ SDGsがめざす各目標のゴール

目標1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標2	飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標4	すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児のエンパワメントを行う
目標6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標9	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る
目標10	各国内および各国間の不平等を是正する
目標11	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する
目標13	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する
目標16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17	持続可能な開発実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

■ バリューチェーンでの重要課題

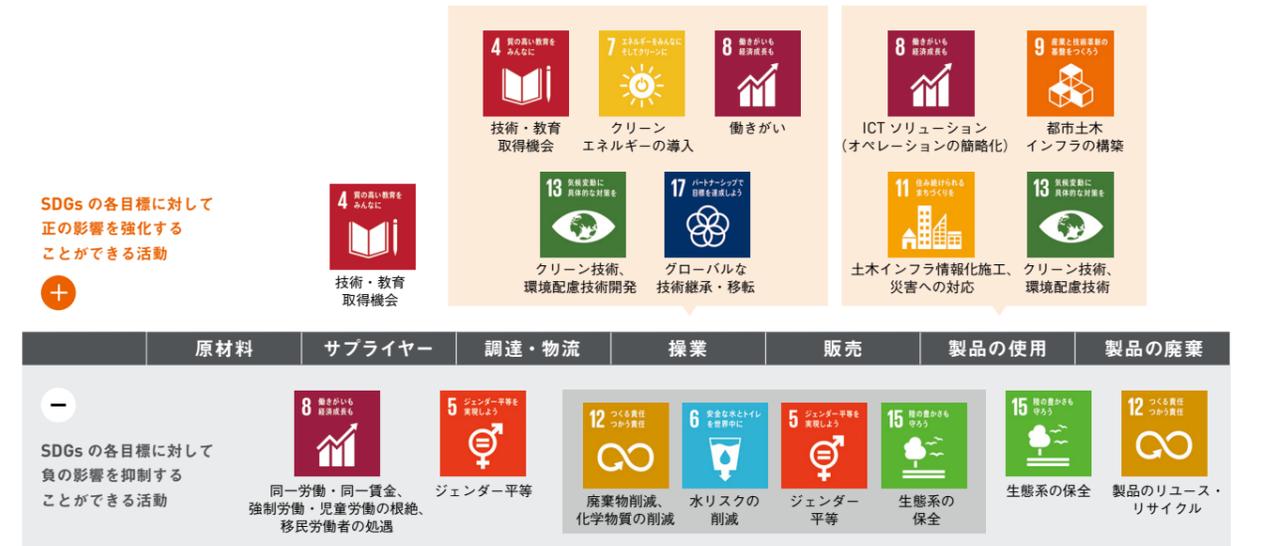
日立建機グループがつくる建設機械やサービス・ソリューションは、鉱山での資源開発や社会インフラの整備、農業・林業・畜産業など、社会のさまざまな場面で活躍しています。そして、これらの建設機械は使用段階のみならず生産・輸送、そして廃棄に至るバリューチェーン全体で持続可能性に関する課題との関係を明らかにすることが重要になってきています。

日立建機グループでは、自社の事業がバリューチェーン全体で

環境や社会にどのような影響をもたらすのか、その影響領域を把握し、それらのSDGsの目標・ターゲットとの関連を分析することで、グループにとって必要な取り組みを明確化しています。

自社のバリューチェーンにおけるSDGsへの取り組みの進捗情報を開示していくとともに、さまざまなステークホルダーと協働しながら、目標達成に向けて活動を進めています。

■ バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング



※ 上記のバリューチェーンは国連グローバル・コンパクトが推奨する「SDG Compass」におけるバリューチェーン区分を使用しています。

■ CSVテーマと関わり深いSDGs目標



※ 出典：国連開発計画 (UNDP) ホームページ

価値創造の歴史

日立建機のルーツは1950年、前身の日立製作所において機械式ショベルを市場へ本格的に投入したことに遡ります。その後、日立製作所から分離・独立し、卓越した技術力を基盤に建設機械の進化に取り組み、お客様の機械が最良のコンディションで稼働できるように、グローバルなサービス体制を充実させてきました。

日立創業の精神

- 【和】**
他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、一旦決断に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。
- 【誠】**
他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当たること。社会から信頼を勝ち取るための基本姿勢。
- 【開拓者精神】**
未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。



日立製作所創業者
小平 浪平

日立建機設立のあゆみ

1910	株式会社日立製作所創業
1955	日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社を設立
1956	鉦山機械課を建設機械課へ変更
1962	各地域に日立建設機械販売株式会社を設立（大阪、東京、九州、東北、中部、北海道）
1965	(旧)日立建機株式会社設立（販売・サービスを一元化）
1969	日立建設機械製造株式会社設立
1970	日立建機株式会社設立（製造・販売・サービスを一体化）

1950年

本格的な機械化施工を拡大させ戦後日本の発展に貢献



戦後の混乱がようやく収まり、河川・道路などのインフラ整備事業に経済性と工期短縮が求められる中、1949年に機械式ショベル「U05」を開発。1950年には後継機である「U06」を量産化し、国内市場に投入しました。（写真は「U05」）

1965年

国内初の純国産技術による油圧ショベル「UH03」を開発



外国資本が本格的に参入する中、日本で初めて純国産技術による油圧ショベルを開発。機械化施工が適用できる範囲を大きく広げることになり、1973年には油圧ショベルの需要が2万台を超えるなど飛躍的な普及を遂げました。

1970年

製造・販売・サービスを一体化
日立建機株式会社設立



日立建設機械製造株式会社と建設機械の販売・サービスを事業としていた(旧)日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社が設立。製造から販売・サービスまで一貫して対応できる会社として誕生しました。

2000年

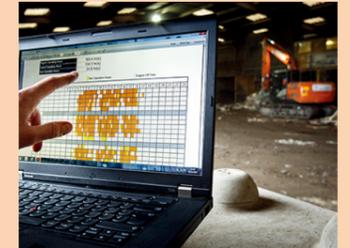
世界初の衛星通信キットを搭載
油圧ショベル「ZAXISシリーズ」発売



他社に先駆けて油圧ショベル「ZAXISシリーズ1型」に衛星通信端末をオプション搭載。稼働情報を遠隔にて収集できる情報ショベルとして、今後の主流となる情報機能にいち早く対応しました。

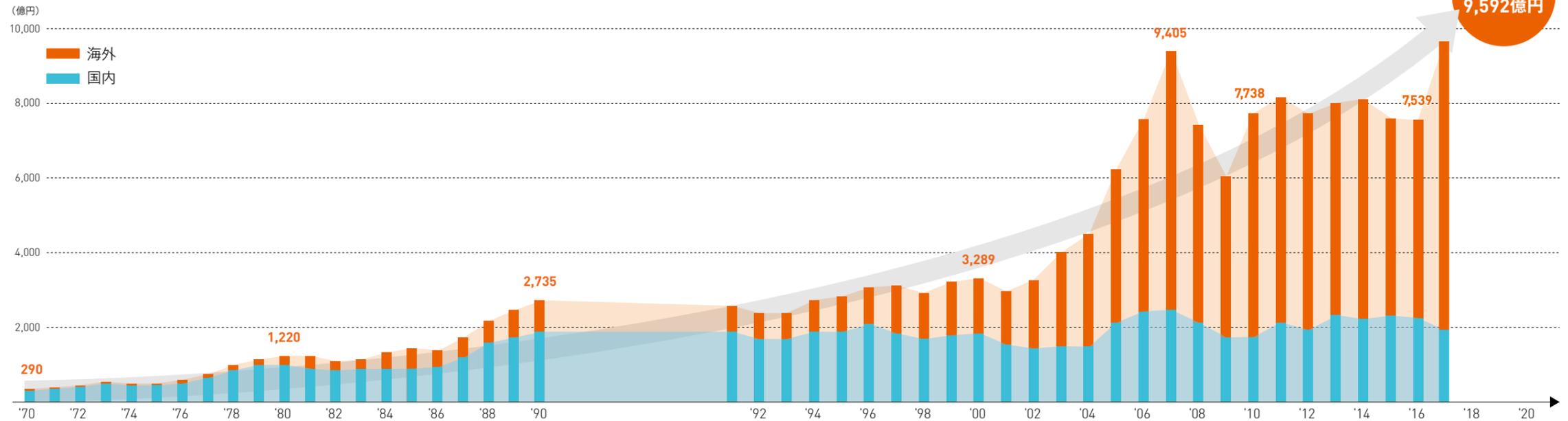
2013年

サービスソリューション
「ConSite」を国内で提供開始



お客様の関心事が機械の性能だけでなくライフサイクル全体のコスト低減に移行する中、ICTを活用した次世代サービスメニュー「ConSite」の提供を開始。以降、契約台数は82,431台にまで伸びています。（2018年3月末現在）

売上収益の推移



価値創造プロセス

社会から求められる製品・サービスを提供し、社会から望まれる企業へと成長し、その成果をステークホルダーと共有することが日立建機グループの価値創造プロセスです。そして、このプロセスを継続的に推進することで経営資本を増大させ、企業価値の最大化をめざします。

日立建機グループの事業活動

開発マーケティング

国や地域ごとのニーズに適した製品をタイムリーに提供していくために、グローバルな開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。

研究

日立グループの総合力を生かし、中長期成長の礎となる「人と環境に配慮した技術」と、「よりよい環境を生み出す技術」の研究に取り組んでいます。

開発

製品の信頼性、操作性、快適性を向上させるとともに、お客様の幅広いニーズに対応できる先進的で革新的な建設機械を開発していきます。

生産・調達

品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界中の生産拠点でつくっても世界同一品質である「Made by Hitachi」の実現をめざします。

物流

超重量物の輸送ノウハウとITを駆使したロジスティクスシステム、グローバル供給体制の構築で、物流の効率化を図っています。

ファイナンス

日立建機の製品を、よりお客様のニーズに合わせた形で導入いただくため、各種ファイナンスプランを用意しています。

レンタル

標準機、特殊仕様機、リサイクル機械をはじめ、草刈機や水中ポンプなど、現場が必要とされるさまざまな建設機械・機材を提供しています。

アフターサービス

各種機械の稼働情報を多種多様なデータで提供するサービスソリューション「ConSite」をはじめ、建設機械の予防保全をサポートします。

部品販売

高品質のパーツを提供することで製品の高いパフォーマンスと長寿命を保障。お客様のコスト削減、そして環境保全に寄与します。

部品再生

機械修理時に発生した交換部品を回収し、再生工場にて新品同等まで修復。過酷な現場で稼働する建設機械の運用をサポートします。

中古再販

全世界に広がる日立建機のネットワークとサポート体制により、お客様のご要望にマッチした建設機械の購入・売却をご提案します。



豊かな大地、豊かな街を未来へ...

社長メッセージ



代表執行役 執行役社長兼取締役
平野 耕太郎

世界中のさまざまな現場で、
お客様と社会の新たなニーズに応える幅広い価値を提供し、
持続可能な社会基盤づくりに挑戦します。

「安全」や「品質」が、 経営の基盤となる最重要事項

日立建機グループは、2017年度から新中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」をスタートしました。これは、建設機械のライフサイクル全体に広がるバリューチェーンにおいて、お客様の期待を上回るソリューション、つまりReliable solutionsを提供することを目標としています。このように、バリューチェーンの強化、拡大に私たちが注力する背景には、建設機械業界を取り巻く環境の急速な変化があります。

2017年4月の社長就任以来、私はお客様、お取引先様、各地の従業員など、さまざまなステークホルダーと対話を重ねてきましたが、現場における工事の進め方の変化、それに携わる皆様の意識の変化は、グローバルレベルで加速していると肌で感じました。そして、お客様が求める次世代の製品、現場変革に寄与するさまざまなサービスやソリューションを提供するという私たちのビジョンに間違いはないと確信することができました。

私は社長に就任する以前も役員として経営に関わってきたわけですが、社長という立場で経営に携わってからは、「安全」と「品質」が最大の関心事になりました。企業ですから、もちろん業績は大切ですが、その業績を支える基盤となるのが安全であ

り、提供する製品・サービスの品質や業務の質です。

「安全」や「品質」といった経営の基盤となることを強化・改善していかなければ、私たちのめざす目標とビジョンに近づくことができないと考えるようになりました。

CONNECT TOGETHER 2019

建設機械のライフサイクル全体に広がる
バリューチェーンにおいて、
お客様の期待を上回る
ソリューション=Reliable solutionsを提供する

安定した経営基盤の確立に向け、 バリューチェーン改革を続行

日本はもちろん、ヨーロッパ、アメリカ、そして中国などのお客様の間では、現場の安全性および生産性をいかに上げていくか、ライフサイクルの中で発生する機械の燃費や修理にかかるコストをいかにコントロールしていくか、この3点が重要な課題となっています。私自身が安全への意識が強くなったのと同様に、お客様は現場をいかに事故なく、効率よく運営していくかが非常に重要だと感じています。

私たちは、お客様の要望にあった、安全な工事運営ができる建設機械、現場のコスト削減に貢献する低燃費で生産性の高

い建設機械を提供しなければいけません。そして、現場の安全性、生産性を高めるためには製品の性能を改善するだけでは十分ではありません。現場の機械や運営を最適にコントロールするソリューションや、ファイナンス等も含めたライフサイクルコストの低減策といったことをお客様に提供してこそ、お客様の課題の解決につなげることができます。

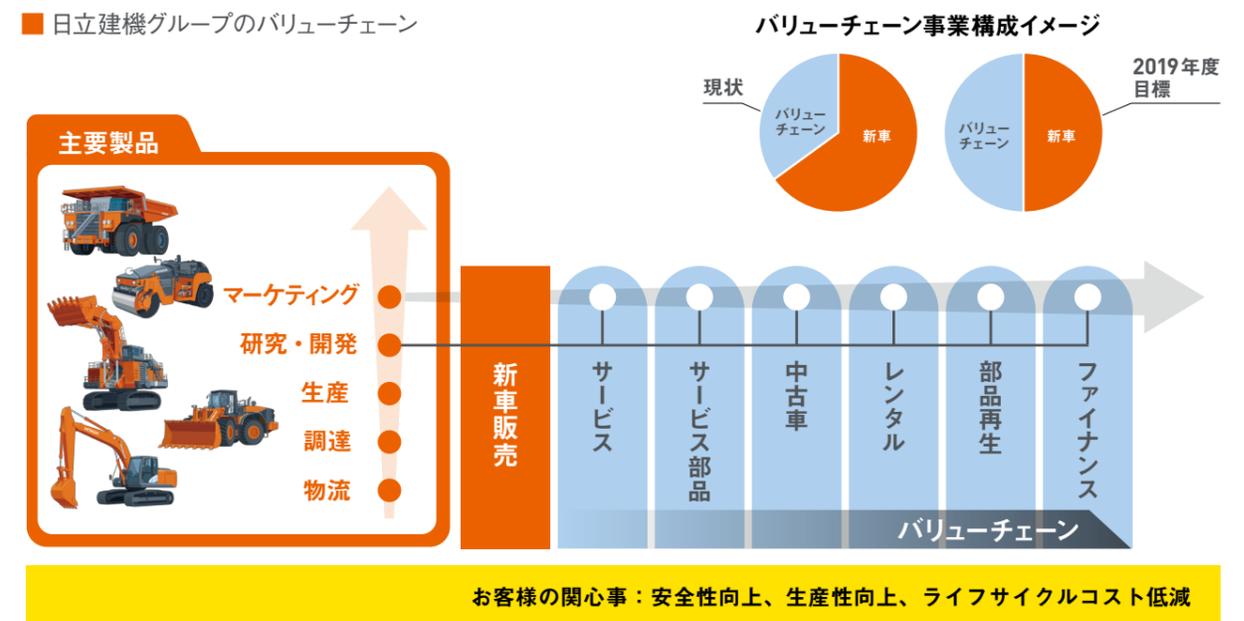
また、インドなどの新興国では、国家的な戦略のもとでの資源開発、グローバル企業誘致のためのインフラ整備や環境規制の整備が急速に進んでいます。広大な国土に開発すべきエリアが膨大にありポテンシャルも非常に高い国では、環境規制をクリアするクリーンな機械、人手不足の問題を解消するAHS (Autonomous Haulage System: 自律走行システム) 化したダンプトラックなどに関心が集まっています。

日立建機グループは、これらの各国、各経済圏のニーズの変化をいち早く察知し、お客様の要望に沿った製品、サービスやソリューションを提供することにより、本中期経営計画初年度である2017年度に、2019年度目標値を上回る実績を達成することができました。

しかしながら、先にも述べたように、中期経営計画のめざすところは数値だけではなく、バリューチェーンの強化、拡大であり、経営基盤の本質的な改革にあります。それが実現した時に初めて目標を達成できたといえると考えています。

その目標のひとつとして、製品以外の事業(バリューチェーン)の売上比率50%を掲げていますが、2017年度では40%程度です。これらも含めて、今後も、当社グループが目標とする事業構造への変革の実現をめざしたいと思っています。

日立建機グループのバリューチェーン



バリューチェーン改革で、 社会課題の解決の接点も広がる

私たちがお客様に提供する製品・サービス・ソリューションで環境負荷の低減を図ることは、「安全」、「品質」と同等に重要です。これまでの建設機械の進化の過程と、土木建設業界やマニング業界の発展の歴史を振り返ってみても、社会全体の持続的な発展に役立つ価値を提供しなければ、私たち企業は社会から認めていただけず、発展することもできなかつたと強く感じます。

国連のSDGs合意、COP21^{*1}のパリ協定採択などを受け、2015年度に当社グループの事業と環境や社会課題との関係について改めて評価を行い、CSV (Creating Shared Value) へのアプローチとして「グローバル環境課題の解決」、「社会基盤を支える現場力の強化」、「コミュニティの発展への貢献」という3つのテーマを掲げました。

さらに2016年度からは、これらのテーマごとに重点施策を策定し、個別の目標と中長期のKPI (重要業績指標) の設定を行いました。中でも製品による環境負荷の低減については、2030年に2010年比で温室効果ガスを33%削減するという目標を掲げています。

当社の事業において、温室効果ガスの多くはお客様に提供する製品の使用過程で排出されます。従って、各国の排出ガス規制に適合する製品を提供することは言うまでもなく、環境性能の高いハイブリッド機やサービスソリューションの開発、お客様の生産現場で生じる無駄なエネルギー消費を低減する仕組みの提供を加速しています。

例えば、私たちが提供するICT・IoTソリューション「Solution Linkage^{*2}」では、「i-Construction^{*3}」に対応したソリューションや鉱山現場のAHSダンプトラックなどをお客様に提案していますが、これらは建設機械の効率的な運用と燃費改善に寄与します。

ダンプトラックの場合、人が運転をするとブレーキのかけ方、スピードの出し方などにバラつきが生じますが、無人の自律運転にすることによって、バラつきを均質化することができ、タイヤの減り方、燃費を低減することができます。

また「i-Construction」対応では、3次元設計データを建設機械に取り込み、半自動で掘削を行うシステムを導入したICT油圧ショベルを販売しています。これにより工程を短縮できる上、掘り過ぎによる埋め戻しなどの無駄な作業が減り、生産性と燃費効率が同時に向上します。

さらに、昨年10月から欧州で、日本では2018年度から提供を開始した新たなソリューション「ConSite OIL (コンサイト・オイル)」は、エンジンオイルや作動油の状況をセンサーで監視し、異常値を検知した際はお客様と代理店へ自動で知らせ、機械のダウンタイム低減につながります。

このように、従来は、機械本体の燃費改善こそが最大の環境対応策でしたが、現在は、建設機械の動かし方やコントロールの工夫によって環境に大きく貢献できるようになり、さらにはお客様の働き方改革にもつながっています。

日立建機グループが製品だけではなく、使い方や現場全体の管理・運用の仕方に踏み込んで価値を提供していくことによって、お客様と一緒に社会課題に取り組んでいく接点も広がりました。

それからもうひとつ、電動式の建設機械への対応があります。現在は商用電源を使いケーブルをつないで動かすものですが、ミニショベルなど小さい機械であれば、そう遠くない将来にはバッテリーだけで動くものにも変わっていくかもしれません。電動化の流れに対しては、日立グループが取り組んでいる鉄道や自動車部品事業の技術を生かせることが、大きな強みと思っています。

※1 COP21:
2015年11月30日からフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議。京都議定書が失効する2020年以降の枠組である「パリ協定」が世界196の国と地域によって採択された。開発途上国も含めて温室効果ガス削減を約束するのは初めてとなる。

※2 Solution Linkage:
お客様の課題である「安全性向上」、「生産性向上」、「ライフサイクルコスト低減」をお客様とともに解決する日立建機のICT・IoTソリューション。課題解決にあたっては、日立建機を中心に、日立グループの幅広い先進技術である「One Hitachi」や、ビジネスパートナーとのエキスパート技術を融合した「オープンイノベーション」を活用して提案する。

※3 i-Construction:
ICTを活用して土木・建設現場の生産性と効率を向上させ、企業の経営環境の改善を通して、建設現場に携わる人の賃金水準の向上と安全性の確保を推進する、国土交通省の取り組み。2015年12月、i-Construction委員会が発足し、建設機械や測量へのICT導入と併せて、規格の標準化、年間の施工時期の平準化などの基本方針が示された。2016年度から、国土交通省の直轄工事で導入が始まっている。

歴史の中で貫かれた スピリットが最大の強み

日立建機グループは、2020年に建設機械を量産、販売開始して70年、日立製作所から分離独立して50年という節目を迎えます。

戦後間もない頃、当社は独自の技術によって日本の復興に貢献していこうと建設機械の開発・生産・販売に乗り出しましたが、その起源となったのが、日立創業の精神である「和」「誠」「開拓者精神」です。

この精神は私たちのアイデンティティとして受け継がれ、現在では、日立建機グループの価値基準・行動規範である「Kenkijinスピリット」の3つのC、Challenge、Customer、Communicationの思想に貫かれています。失敗を恐れず、チャレンジングな精神を持ってお客様や社会の声に真摯に耳を傾ける、このような従業員が世界各地で、カスタマーファーストで企業活動を行っていることが当社グループの最大の強みです。

そして日立グループの精神のみならず、大きなブランド力と厚みのある技術リソースを保有していることは、言うまでもなく私たち

の大きな強みとなっています。さらに70年間、一緒にモノづくりを行ってきたサプライヤー、販売・サービスを行ってきた代理店、機械をお使いいただいているお客様、世界各地に広がるこれらのステークホルダーと築いてきた信頼関係そのものが私たちの強みであると思っています。

当社グループが「Kenkijinスピリット」を設けたことには理由があります。創業から高度成長期を経て1990年代までは、当社グループのビジネスの中心は日本人であり、日本のマーケットでした。ところが1990年代途中からグローバル化の波が訪れ、瞬く間に拡大し、お客様はもちろん作り手、売り手とも海外の人が増えていく状況が広がっていききました。

そのような中で日立建機グループの基本的なアイデンティティが希薄化してきているのではないかと懸念が生まれました。例えば、日本人であれば、「日立」と聞いただけで持つ企業イメージというものがありますが、海外の人は日本人が感じるそれらの暗黙知を認識しておらず、そのことがグループとしての一体感のなさの原因のひとつになっていると感じました。当時から、もちろん企業理念は存在していましたが、やはり日本人だけでなく、多国籍な人材に通じる行動指針のようなものを作っていかなければ、組織としてひとつになれないのではないかと、そうした考えから2006年、日本人だけの暗黙知だったものを3つの言葉に集約し、「Kenkijinスピリット」の3つのCが生まれたのです。

現在の従業員は約24,000名、日本人よりも外国人の方が多い企業グループへと成長しましたが、この「Kenkijinスピリット」を世界のグループ力を強めていく指針とし、私自身あらゆる機会を通じて、努めて社内に発信を行っています。

■ 「Kenkijinスピリット」の3つのC

3C Challenge チャレンジ精神
Customer 個客志向
Communication 風通しの良さ

市場が変わり、職場が変わる、 その変化を挑戦の活力に

市場が変わり、組織を変えようとする過程では、一人ひとりの従業員も変わらなければなりません。当社グループでは、さまざまな国籍を持った従業員が世界各地で働き、ひとつの目標に向かっていますが、地域ごとに法律や文化もさまざまであり、働き方の概念も異なっていて当然です。

大事なことは、「このような働き方」という一律のルールを設



けることではなく、各地の人々が働きやすい環境を整備していくことだと考えています。働き方への価値観の違いは、国や地域だけでなく、年代によっても存在します。

例えば日本でも20代の人と50代の人とでは、心地良い働き方というものには大きく異なります。つまり、地域や国籍、年齢、性別などの違いによらずに、日立建機グループで働くことで喜びを感じる、ワクワクできる、それぞれの人が持つ個性や力がこれまで以上に発揮できるような環境を実現していくことが、今、当社が取り組むべきことだと認識しています。

本年4月から、日立建機オーストラリアの社長であるデイビッド・ハーベイが、新たに日立建機の執行役に就任しましたが、日本的な考え方とは異なる考え方、視点がグループの経営に加わることにより、従業員の働き方や意識改革を進めていく上でも非常に大きなプラスになると期待しています。

また、ダイバーシティ推進の一環として、女性・マイノリティ活躍支援にも従来から取り組んできましたが、モノづくりの現場での女性の活躍推進は、まだまだ取り組みの強化が必要であると感じています。少子高齢化、働き手の不足という社会状況を踏まえると、女性や高齢者が働きやすい環境づくりに向けた現場改革を進めていくことは、当社の生産性向上と持続的な成長の観点からも急務であると認識しています。

冒頭にも申し上げたように、グローバル市場は近年、非常に大きく変化していますが、建設機械市場は特にその変化のスピードが速いのではないかと実感しています。お客様の変化に伴い、技術が速いスピードで進化しており、ビジネスの提供価値も急速に変化しています。

そのような中で日立建機グループとしては、私たちに根付いた「Kenkijinスピリット」を持って自らを変化させ、これまでになかった挑戦への活力に変えていこうと決意しています。そしてその決意が、私たちの節目の年である2020年を超えて、さらに先の未来を切り拓く鍵になるであろうと確信しています。

中期経営計画 (2017~2019年度)

日立建機グループでは「2020VISION」に向け、2017年度から最後のステップとなる新中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」を開始しました。「CONNECT TOGETHER 2019」では、建設機械のライフサイクル全体に広がるバリューチェーンにおいて、お客様の期待を上回るソリューション、すなわち「Reliable solutions」を提供することを目的とするとともに、バリューチェーンの強化・拡大により、変化に強い体質の実現をめざします。



CONNECT TOGETHER 2019の目標

日立建機グループでは、お客様のニーズの変化をいち早く察知し、要望に沿った製品・サービス、そしてソリューションを提供することにより、「CONNECT TOGETHER 2019」の初年度である2017年度に、2019年度の目標値を上回る実績を達成することができました。

しかしながら、中期経営計画のめざすところは、数値の達成に

とどまらず、変化に強い体質の実現、経営基盤の安定化に向けた本質的な改革です。サービス、サービス部品、中古車、レンタル、部品再生、ファイナンスといったバリューチェーンの強化、そして油圧ショベルNo.1の地位を強固にしつつ、ホイールローダやダンプトラック事業の拡大、さらには研究開発の強化、ICT・IoTの徹底活用などを行い改革の実現をめざします。

	GROW TOGETHER 2016	CONNECT TOGETHER 2019	
	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2020年3月期 (目標)
調整後営業利益率	3.7%	9.8%	9% 以上
ROE	2.0%	14.1%	9% 以上
ネット D/E レシオ	0.46	0.33	0.4 以下
配当性向方針	31.8%	30.1%	30% 程度 もしくはそれ以上

〈2020年3月期 前提条件〉

売上収益	8,500 億円	為替レート	\$ 100 円 / €110 円 / 中国元 15 円
------	----------	-------	------------------------------

主な活動成果と今後の課題

	2020年に向けた活動成果	今後の課題
研究開発	<p>新型ハイブリッド油圧ショベル ICT油圧ショベル インドネシアの農林業仕様機</p>	<ol style="list-style-type: none"> ICT・IoTソリューションの開発 地域ニーズに合わせたグローバル開発体制強化
マイニング事業	<p>ダンプトラック「AC-3」シリーズ高度車体安定化制御技術 / トロリー仕様 / ダンプトラック自律走行システム (AHS) 開発</p>	<ol style="list-style-type: none"> ダンプトラックのプレゼンス向上 AHSの開発・商用化
バリューチェーン	<p>日立建機ザンビアと協業した H-E Parts社再生事業の新規展開 中古車事業の強化 / 日本発中古車の拡販 (オークション事業)</p>	<ol style="list-style-type: none"> グループ内のマイニング系リソースと情報共有による事業の活性化 ビッグデータ分析、ICT・IoTを活用した故障・予兆診断の高度化 中古・レンタル事業の強化
構造改革	<p>北米市場のホイールローダを KCMブランドから日立ブランドへ切り替え 北米のホイールローダ 製造・販売拠点を統合・拡充</p>	<ol style="list-style-type: none"> 各事業の収益率向上 設備充実による個客・代理店対応力の向上

パフォーマンスハイライト

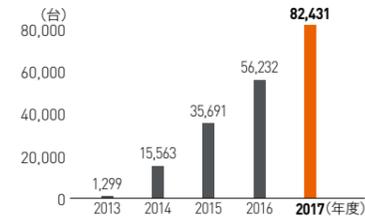
ConSite契約台数

82,431台



お客様の機械を見守るパートナーとして、最新のICT技術を活用した「ConSite」をグローバルに提供し、お客様の毎日のビジネスをサポートします。

ConSite契約台数の推移



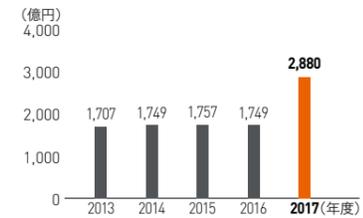
部品・サービス売上収益 (ソリューションビジネスを含む)

2,880億円



H-E Parts社とBradken社をグループに加え、部品の製造販売やサービスを強化し、お客様の課題解決に役立つソリューションを拡大していきます。

事業売上収益の推移



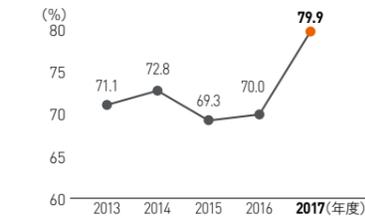
海外売上収益比率

79.9%



国や地域ごとに異なるニーズを的確に捉え、多様な性能・品質要求に応える信頼性の高い建設機械を提供していきます。

海外売上収益比率の推移



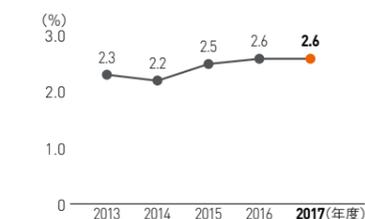
売上収益研究開発費比率

2.6%



「人と環境に配慮した技術」と「よりよい環境を生み出す技術」の研究開発を通じて、「調和と再生による社会貢献」をめざします。

売上収益研究開発費比率の推移



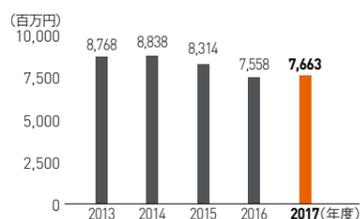
環境保全コスト

7,663百万円



ピーク電力の削減と使用量の削減をめざして電力を「見える化」するなど、継続的な改善活動を推進しています。

環境保全コストの推移



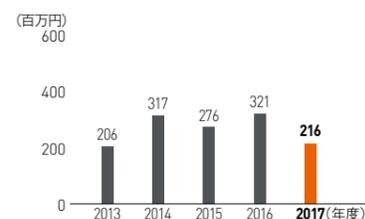
社会貢献関連費用

216百万円



2006年度に策定した「日立建機グループ社会貢献方針」のもと、人道支援、環境保全、地域共生に貢献するための活動を続けます。

社会貢献関連費用の推移



5年間の要約財務データ (日立建機株式会社および連結子会社 各年3月期)

単位：百万円 (1株当たり指標を除く)

IFRS科目 [日本基準科目]	2014	2015	2016	2017	2018
会計年度					
売上収益 [売上高]	[802,988]	815,792	758,331	753,947	959,153
調整後営業利益* [調整後営業利益]	[-]	61,919	23,364	28,265	93,582
営業利益 [営業利益]	[69,163]	63,131	34,052	23,622	95,737
税引前当期利益 [税金等調整前当期純利益]	[52,775]	58,953	24,517	23,859	95,612
親会社株主に帰属する当期利益 [親会社株主に帰属する当期純利益]	[28,939]	26,023	8,804	8,022	60,004
会計年度末					
総資産額 [総資産]	[1,087,191]	1,064,673	926,628	1,012,208	1,089,796
運転資本 [運転資本]	[271,977]	269,906	236,806	129,664	231,407
親会社株主持分 [株主資本]	[383,355]	431,227	395,963	399,619	448,502
有利子負債 [有利子負債]	[363,411]	287,673	217,895	248,701	230,665
1株当たり指標 (円)					
基本的親会社株主に帰属する当期利益 [当期純利益]	[136.24]	122.44	41.41	37.72	282.16
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益 [潜在株式調整後当期純利益]	[136.20]	122.42	41.41	37.72	282.16
1株当たり親会社株主持分 [純資産]	[1,827.59]	2,028.57	1,861.93	1,879.14	2,109.04
年間配当金 [年間配当金]	[50.00]	60.00	40.00	12.00	85.00
その他指標					
売上収益親会社株主に帰属する当期利益率 (%) [売上高当期純利益 (%)]	[3.6]	3.2	1.2	1.1	6.3
親会社株主持分当期利益率 (%) [自己資本当期純利益 (%)]	[7.7]	6.3	2.1	2.0	14.1
親会社株主持分比率 (%) [自己資本比率 (%)]	[35.7]	40.5	42.7	39.5	41.2
株価収益率 (倍) [株価収益率 (倍)]	[14.59]	17.17	43.18	73.57	14.55

* 調整後営業利益：営業利益から、その他の収益およびその他の費用を除いた、日立グループ統一の利益指標。
(注) 2015年3月期より国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

5年間の要約ESGデータ

環境

※ 環境データに関する記載は3月末時点のものです。

対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 ^(注2)	
エネルギー利用・効率						
エネルギー消費量（使用量）	日立建機グループ	80.8千kl	72.6千kl	65.6千kl	75.3千kl	81.2千kl
エネルギー原単位改善率 ^(注1)	日立建機グループ	16.4%	15.2%	14.7%	23.2%	26.1%
エネルギー消費の削減量 ^(注1)	日立建機グループ	0.7千kl	1.5千kl	1.5千kl	4.0千kl	1.2千kl
温室効果ガス（GHG）排出量						
GHG 排出量（GHG 削減量）	日立建機グループ	175.4千t (1.0千t)	174.2千t (2.7千t)	149.7千t (2.9千t)	174.2千t (8.5千t)	188.4千t (2.6千t)
製品からのCO ₂ 排出削減量	日立建機グループ	189万t	236万t	278万t	293万t	327万t
水資源利用						
水使用量	日立建機グループ	1,095.5千m ³	1,076.8千m ³	951.8千m ³	1,196.4千m ³	1,307.5千m ³
廃棄物発生量						
廃棄物の総量（発生量）	日立建機グループ	60.8千t	48.6千t	39.4千t	51.9千t	62.6千t
有害廃棄物（VOC）の排出量 ^(注1)	日立建機グループ	1.7千t	1.6千t	1.1千t	1.4千t	1.3千t
環境配慮製品						
製品に占める環境配慮製品の割合	日立建機グループ	89.9%	91.1%	92.1%	93.1%	96.5%

(注1) 連結対象の国内外主要生産拠点。
 (注2) 新たに連結対象になったH-E Parts社は含んでいます。Bradken社は含まれていません。また2016年度に持分法適用会社化した日立住友重機械建機クレーン（現：住友重機械建機クレーン）は含まれていません。

社会

※ 人員データ、会社数に関する記載は3月末時点、ただし「障がい者雇用率」は12月1日時点のものです。

対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
正社員数（連結）	日立建機グループ	20,911名	21,126名	21,193名	23,858名	23,925名
正社員数（単独）	日立建機単独	4,756名	4,704名	4,315名	3,985名	4,072名
うち男性	日立建機単独	4,477名	4,405名	4,040名	3,725名	3,824名
うち女性	日立建機単独	279名	299名	275名	260名	248名
女性正社員比率	日立建機単独	5.9%	6.4%	6.4%	6.5%	6.1%
契約社員数	日立建機グループ	4,531名	3,920名	3,305名	2,385名	2,167名
契約社員比率	日立建機グループ	17.8%	15.7%	12.5%	9.1%	8.3%
契約社員数	日立建機単独	1,040名	839名	653名	381名	384名
育児休職取得者数	日立建機単独	11名	13名	25名	29名	27名
育児休職復職率	日立建機単独	100.0%	100.0%	96.0%	96.6%	93.0%
介護休職取得者数	日立建機単独	0名	3名	1名	0名	1名
障がい者雇用率	日立建機（国内グループ会社含む）	2.17%	2.18%	2.13%	2.13%	2.15%
労働災害発生件数（休業災害数率）	日立建機単独	0.09	0.46	0.10	0.25	1.02
労働災害発生件数（休業災害数率）	日立建機（国内グループ会社）	0.31	0.55	1.22	1.19	0.81
労働災害に関するトレーニング（グループ会社発表会聴講者数）	日立建機グループ	約100名	126名	128名	95名	108名
連結子会社および持分法適用会社の社数						
連結 国内		12社	11社	12社	10社	10社
連結 海外		34社	32社	32社	75社	74社
持分 国内		5社	5社	3社	4社	4社
持分 海外		7社	9社	8社	8社	17社
国際技能競技会の参加者数（参加回数）	日立建機グループ	75名（6カ国）	70名（7カ国）	82名（8カ国）	81名（6カ国）	78名（6カ国）
うち海外	日立建機グループ	25名（5カ国）	26名（6カ国）	34名（7カ国）	27名（5カ国）	23名（5カ国）

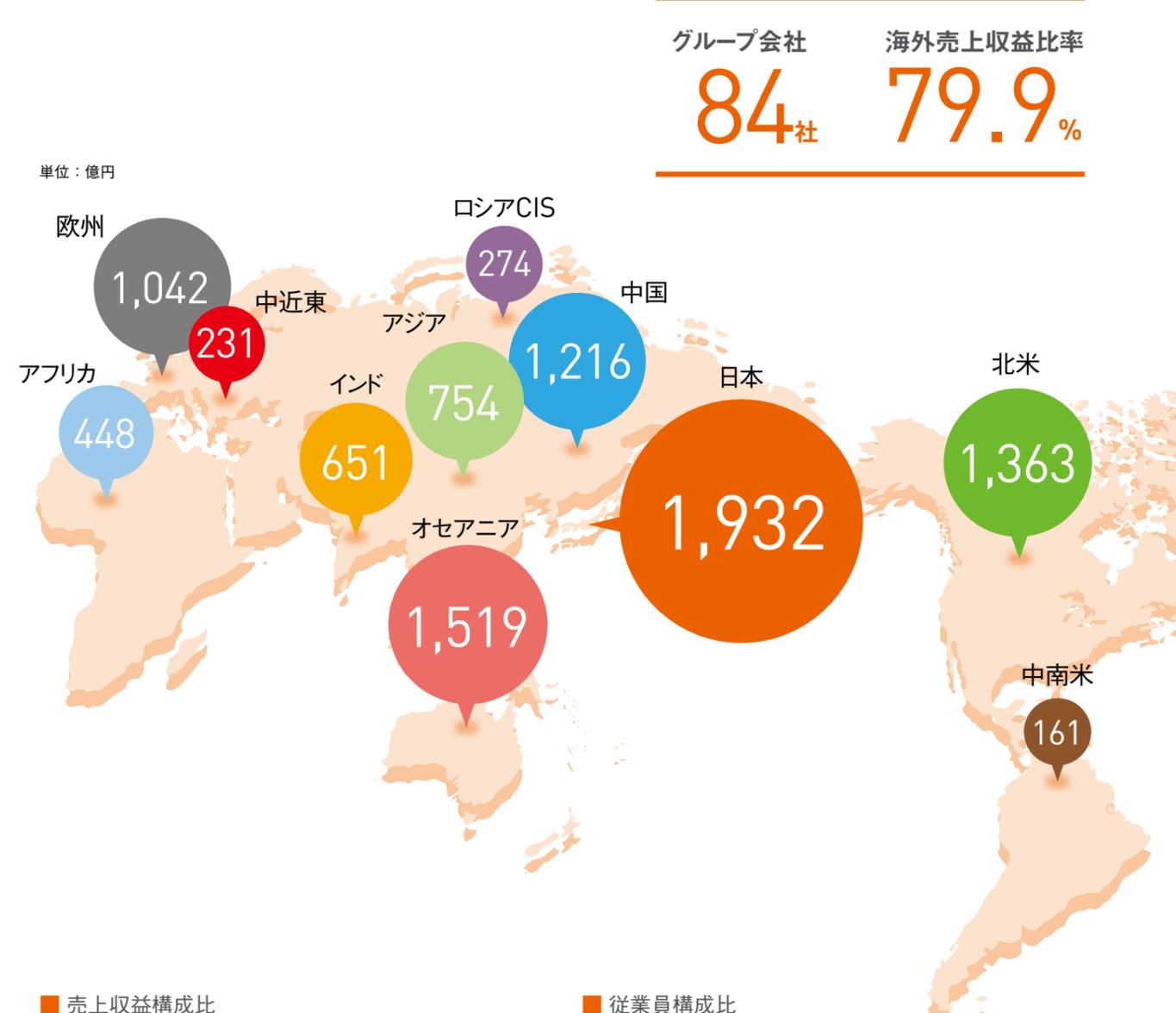
ガバナンス

※ 人員データに関する記載は3月末時点のものです。

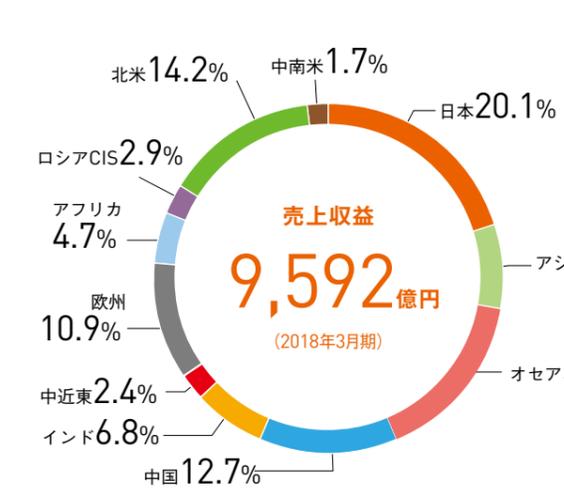
対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
管理職に占める女性の割合	日立建機単独	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%	0.7%
役員に占める女性の割合	日立建機単独	0.0%（0名）	4.5%（1名）	4.8%（1名）	5.0%（1名）	4.3%（1名）
コンプライアンス研修の受講者数（eラーニングによる教育を除く）	日立建機グループ	3,627名	1,874名	5,247名	5,784名	540名 ^(注)

(注) 2017年度は「従業員意識調査」の実施を中心に活動しました。2018年度以降に、意識調査の結果を踏まえた研修を重点的に行います。

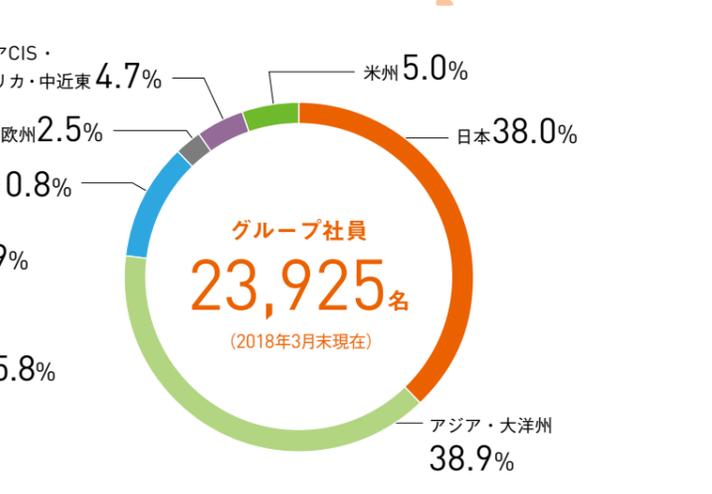
地域別売上収益



売上収益構成比



従業員構成比



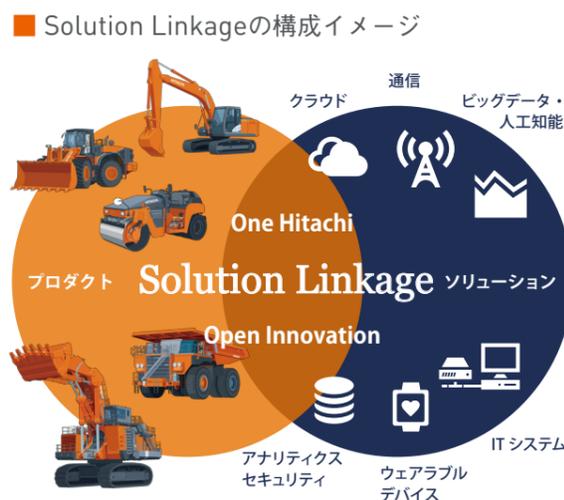
日立建機が提供する新たな価値 Solution Linkage



社会基盤を支える日立建機の建設機械は、これまでさまざまな技術革新による進化を遂げてきました。一方で、経営の効率化を追求するマイニング分野、労働力不足が懸念される建設現場などでは、生産プロセスのさらなる改革が求められています。そうした中、日立建機グループでは2017年より、お客様とともに課題を解決しながらノウハウを積み上げていく独自のソリューションを「Solution Linkage」と総称して展開を始めました。これは、ICTやIoT技術を活用してお客様のビジネスをサポートしてきた日立建機グループが提案する新たな価値創造の形です。

日立グループの幅広い先進技術と、 ビジネスパートナーのエキスパート技術が融合

Solution Linkageは、安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減といった施工現場におけるお客様の課題を、お客様とともに解決する日立建機のICT・IoTソリューションです。これらの課題解決にあたっては、日立建機を中心に、日立グループの幅広い先進技術である“One Hitachi”や、ビジネスパートナーとのエキスパート技術を融合した“オープンイノベーション”の活用がカギとなります。建設機械メーカーに対するお客様のニーズは今、高品質・高機能な製品の供給のみならず、ともに課題を解決し、ともに価値を生み出していくソリューションへと大きく変化を遂げようとしています。日立建機グループは、お客様のご要望の一步先を見据えて、Solution Linkageのさらなる進化をめざします。



さらなる高度化をめざす鉱山運行管理ソリューション Wencomine / Wencolite

「Wencomine」「Wencolite」は日立建機グループ会社であるWenco社(カナダ)が提供する鉱山運行管理システム(FMS:Fleet Management System)です。最先端の情報技術の活用により、お客様の鉱山経営の合理化・効率化に大きく貢献します。

■ 世界約150の鉱山現場で活用されているWenco社のFMS

一般的に鉱山の採掘現場では、1台の掘削・積込機械に対して複数台のダンプトラックが割り当てられ、採掘した資源を順次積み込んで、加工設備や保管場所などに運搬します。この作業を円滑・効率的に行うために、鉱山では「ディスパッチャ」と呼ばれる配車担当者が稼働情報を判断しながら、車両オペレータに指示を与えます。その際に必要となるのが、マイニング機械の正確な位置情報や稼働情報です。Wenco社のFMSは先進機能と優れた操作性によって、精度の高い情報をディスパッチャに提供します。

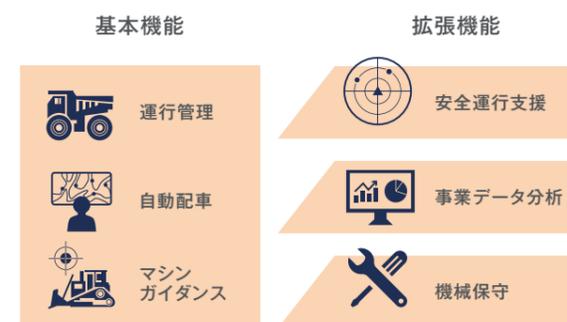
Wenco社のFMSには、大規模鉱山向けの「Wencomine」

と、中小規模鉱山向けで限定的な機能を持つ「Wencolite」の2種類があり、現在は世界約150の鉱山現場で活用されています。



一元管理により鉱山運営の効率化や最適化を担う

■ 機能拡張によりお客様の新たなニーズに応える



Solution Linkageでは、One Hitachiとオープンイノベーションにより、FMSのさらなる高度化をめざしています。データ分析・視覚化の新ソリューションである「Avoca」は、データベースに蓄積された操業データを有効に活用できる機能です。そのほか、マイニング機械の温度や振動といったセンサデータの収集・分析ができる「ReadyLine」、メンテナンススケジュールの管理などができる「Maintenance Monitor」、タイヤの突発不具合の軽減や寿命向上に貢献する「TireMax」など、多彩な機能の拡張を進めています。

今後の展開について

FMSとともに鉱山経営の効率化・省力化に大きく寄与する最新技術が、ダンプトラックの自律走行システム「AHS(Autonomous Haulage System)」です。日立建機のAHSは現在、2019年度の商用化をめざして実証試験を進めていますが、複数台のAHSダンプトラックを同じエリアで安全かつ効率よく走行させる技術などに、FMSで培ってきたノウハウが生かされています。今後は、FMSとAHSの双方のメリットを生かしながら、お客様の課題解決に貢献していきます。

ダンプトラックの自律走行システム「AHS」に関する事例をCSVテーマ2でご紹介しています。

CSVテーマ2
社会基盤を支える現場力の強化 → p36

ICT 施工の中核を担うソリューション Solution Linkage Cloud

Solution Linkage Cloud (ソリューション・リンケージ・クラウド) は、日立建機が提供するソリューションのプラットフォームに位置付けられるものです。クラウド上で提供されるアプリケーションを作業の工程や内容に合わせて使い分けることで、現場の生産性向上に大きく貢献します。

■ 施工現場を「見える化」し、人と作業の関係を最適化

2017年9月、日立建機では国土交通省が推進する i-ConstructionをはじめとするICT施工に適した日立建機のクラウドソリューションとして、Solution Linkage Cloudをリリースしました。Solution Linkage Cloudでは、ICT施工に役立つさまざまなアプリケーションを提供しています。それらのアプリケーションを通じて、安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減に貢献します。

Solution Linkageが提供するアプリケーションを作業の工程や内容に合わせて使い分けることで、現場の作業を効率的に進めることができます。例えば、測量データや3次元設計データなどをクラウド上にアップロードして関係者間で共有したり、ICT建機から送信される施工履歴データをもとに進捗管理を行ったり

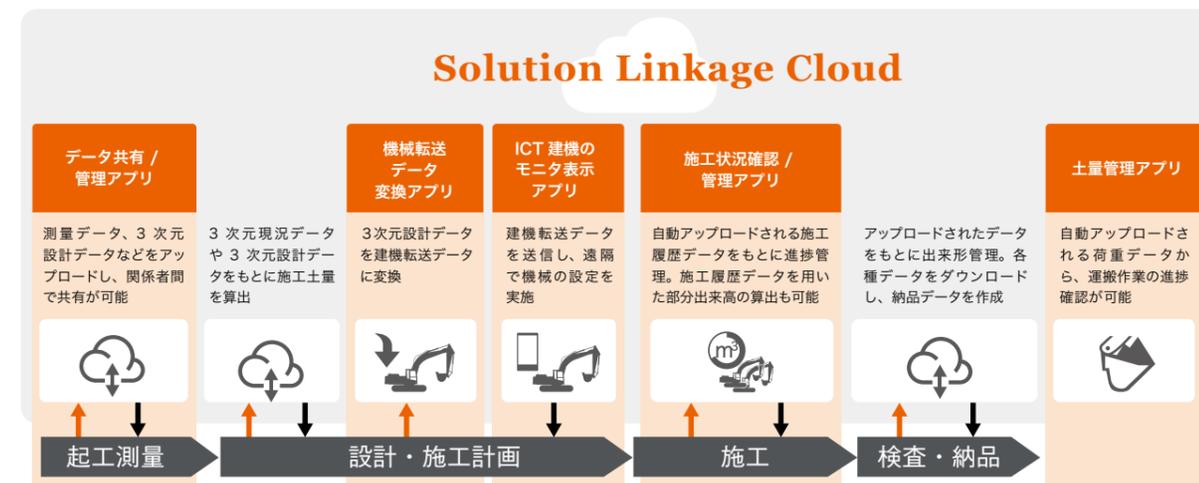
することができます。

測量から維持管理に至るまで、施工プロセスのあらゆる段階の3次元データをシームレスにつなぎ、オープンイノベーションによる連携を促進させることから、グローバルな価値創造を実現するものとして期待されています。



Solution Linkage Cloud ポータルサイトのイメージ

■ クラウドでつながるアプリケーション



今後の展開について

今後も、多種多様なアプリケーションを提供することで、さまざまなメーカーの建設機械が稼働する現場に、柔軟に対応するポータルサイトを実現していきます。土木・建築にとどまらず採石、浚渫、林業、鉄鋼などのさまざまな業種のお客さまを対象に、顧客協創の活動を通じて、課題を解決するソリューションの拡充を図っていきます。

Solution Linkage Cloudのアプリケーションに関する事例をCSVテーマ2でご紹介しています。

CSVテーマ2
社会基盤を支える現場力の強化 → p37

外部からの評価・表彰

■ 2017年度の主な評価・表彰

表彰名 / 受賞年月	主催団体	受賞対象	評価内容
第21回環境コミュニケーション大賞「優良賞」 【2018年2月】	環境省、 一般財団法人地球・ 人間環境フォーラム	日立建機グループ 『CSR & Financial Report 2017』、 環境 Web ページ	トップコミットメントから KPI (重要業績指標) 選定までの方針が一貫され製品に表れていることや、バリューチェーン全体で持続可能性に関する課題との関係を明らかにしたSDGsのバリューチェーン・マッピングが評価を受けての受賞となりました。
健康経営優良法人2018 (大規模法人部門) ~ ホワイト500 【2018年2月】	経済産業省、 日本健康会議	日立建機、 日立建機ティエラ	健康経営の実現に向けて、①経営トップによる「健康経営宣言」と健康保持増進への取り組み、②健康保険組合との連携、メンタルヘルスなどの従業員の健康課題への対応、③専門資格者(産業医または保健師)の関与、④労働時間の適正化と「働きやすさ」の実現、⑤ワーク・ライフ・バランスの推進、といった活動を通じた組織活性化の取り組みが評価されました。
ザンビア KAIZEN 大会 「最優秀賞」 【2018年2月】	ザンビア KAIZEN 協会、 独立行政法人国際協力機構 (JICA)	日立建機ザンビア	ザンビア共和国の首都ルサカで開催されたザンビア KAIZEN 大会に、ザンビア部品再生工場のチーム「FINAL DRIVES」が参加。カイゼン事例の発表である「工具箱の設置方法のカイゼン」が製造部門12チーム中、第1位の成績を収めました。
国内株式運用機関が選ぶ 「優れた統合報告書」 【2018年1月】	年金積立金管理運用独立行政 法人 (GPIF)	日立建機グループ 『CSR & Financial Report 2017』	GPIF が国内株式の運用を委託している16機関に対し、「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」の選定を依頼。日立建機グループの『CSR & Financial Report 2017』が、延べ70社のうちの1つに選ばれました。
第6回いきものにぎわい 企業活動コンテスト 「審査委員特別賞」 【2017年12月】	公益社団法人国土緑化推進機 構、公益社団法人日本アロマ 環境協会、公益財団法人水と 緑の惑星保全機構、地球環境 行動会議 (GEA)	日立建機 (上海)、 日立建機 (中国)	NPO 法人緑化ネットワークの活動理念に賛同し、中国・ホルチン砂漠の森林復元と地域活性の両立をめざした緑化活動「バケツリレーで未来へつなげる」を展開。生物多様性の保全や持続的な利用などの実践活動が評価を受けての受賞となりました。
平成29年度関東地方発 表彰「特許庁長官賞」 【2017年11月】	公益社団法人 発明協会	油圧ショベルの 省エネシステム 「TRIAS (特許第 5572586号)」	独自の3ポンプシステムの採用で、油圧アクチュエータ間の独立性を高め、さらに油圧回路内の絞り圧損を低減。お客様のニーズである優れた操作性と燃費性能の向上に貢献する点が評価されました。
中国建設機械産業 インターネット大会 (CMII2017) 「匠の逸品賞」 【2017年11月】	慧聪工程機械網	日立建機 (中国) の 大型油圧ショベル 「ZX490LCH-5A」	半年間にわたる約180万票を超えるインターネット投票、ユーザー評価、専門家の審査などを経て決定されるもので、市場ニーズに合った製品として大型油圧ショベル「ZX490LCH-5A」が評価されました。2014年の電動式超大型油圧ショベル「EX8000E-6」の受賞から、4年連続の受賞となりました。
合肥市希望プロジェクト 貢献賞 【2017年8月】	安徽省合肥市	日立建機 (中国)	日立建機 (中国) は設立以来、社会貢献の理念を大切に合肥市の社会公益活動に参加してきました。特に教育面では、合肥市に教育基金を寄付することで2010年の日立建機宋崗希望小学校の建設を支援し、定期的な学校訪問や物品の寄贈、さまざまな体験の機会の提供を通じて、子どもたちと交流を続けたことが評価されました。

マネジメント体制

取締役 (2018年6月25日現在)



奥原 一成
社外取締役



外山 晴之
社外取締役



平川 純子
社外取締役



石塚 達郎
取締役



桂山 哲夫
取締役



櫻井 俊和
取締役



住岡 浩二
取締役



田中 幸二
取締役



平野 耕太郎
取締役



藤井 宏豊
取締役

執行役 (2018年6月25日現在)

代表執行役 執行役会長	石塚 達郎
代表執行役 執行役社長	平野 耕太郎
代表執行役 執行役副社長	住岡 浩二
執行役副社長	落合 泰志
執行役専務	桂山 哲夫
執行役専務	田淵 道文
執行役専務	藤井 宏豊
執行役常務	福本 英士
執行役常務	山田 尚義

執行役	池田 孝美
執行役	石井 壮之介
執行役	梶田 勇輔
執行役	角谷 守朗
執行役	先崎 正文
執行役	廣瀬 雅章
執行役	村上 勝彦
執行役	山澤 誠
執行役	David Harvey

(注) 役職ごとに五十音順にて表記しています。

役員報酬の算定方法 (業績連動型報酬制度)

日立建機は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しています。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、基本報酬に一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン
<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/company-2/governance/guidelines/>

8つの重点取り組みテーマ別報告

日立建機グループでは、社会課題の解決を事業の成長につなげる3つの「CSVテーマ」と、CSVテーマを推進する上で欠かせない5つの「基盤テーマ」を特定し、8つの重点取り組みテーマとして活動を推進しています。

CSVテーマ1 グローバル環境課題の解決 …… p31	基盤テーマ2 従業員の労働安全、働き方改革 …… p45
CSVテーマ2 社会基盤を支える現場力の強化 …… p35	基盤テーマ3 グローバル・ローカルでの人財開発 …… p48
CSVテーマ3 コミュニティの発展への貢献 …… p39	基盤テーマ4 よりよい取引とバリューチェーンの発展 …… p51
基盤テーマ1 安全・効率・高度な製品と現場の追求 …… p43	基盤テーマ5 ガバナンス …… p53

ESG別索引

ESG	重要課題	重点取り組み	参照ページ
環境	環境に関する考え方	環境方針と長期目標	p31
	環境関連データ	パフォーマンスハイライト	p21、p23
	気候変動	環境方針と長期目標	p31
		生産工場での省エネ活動	p32
	廃棄物	部品再生事業における廃棄物削減効果	p33
	水	水資源保全の取り組み	p33
	生物多様性	生態系保全の取り組み	p34
	化学物質	抑制排出と汚染予防	p34
	製品・サービス	ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」の環境効果	p32
	社会	顧客	世界同一品質「Made by Hitachi」の実現に向けた取り組み
労働慣行		従業員の労働安全、働き方改革	p45 ~ p47
		グローバル・ローカルでの人財開発	p48 ~ p50
人権		人権尊重への取り組み	p55
地域社会への貢献		コミュニティの発展への貢献	p39 ~ p42
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	p54
		マネジメント体制	p29
		リスクマネジメント体制の強化	p55
	情報開示	パフォーマンスハイライト	p21 ~ p24
	コンプライアンス	コンプライアンス推進体制と教育・研修	p56
		環境コンプライアンスへの対応	p56
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン CSR マネジメント	p52
	持続可能性に関する考え方	社長メッセージ	p15 ~ p18
		サステナビリティと経営戦略の一体化	p7
		サステナビリティ課題と重点取り組みテーマ	p8
持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ		p9	
バリューチェーンでの重要課題		p10	
価値創造プロセス	p13、p14		

CSVテーマ1

グローバル環境課題の解決

気候変動をはじめとする地球環境問題は、人類の生存基盤を揺るがす可能性のある極めて重要な課題です。その解決や適応のためには立場を超えた世界的な取り組みが不可欠であり、特に企業の果たす役割には大きな期待がかけられています。日立建機グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減を推進するとともに、ICTやIoT、オープンイノベーションを通じて、お客様や社会に環境配慮型のソリューションを提供していきます。

目標				重点取り組み
CSV目標	基準年	2030年低減率	2017年度進捗率	
• 製品によるCO ₂ 抑制	2010年	33%	46%	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセスの環境負荷低減 環境配慮製品、低炭素建機、解体・リサイクル機の開発・提供 ICT・IoT技術の活用 災害復旧、減災への適応 環境配慮型の鉱山運営ソリューション グリーンインフラソリューション
• ハイブリッド油圧ショベルの燃費低減	2010年	50%	80%	
• 生産でのエネルギー原単位改善率	2005年	40%	65%	
• 生産での廃棄物原単位改善率	2005年	40%	83%	
• 生産での水原単位改善率	2005年	50%	86%	

2017年度の主な活動進捗

クリーン技術、環境配慮技術の開発

世界の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどり、現在では1990年と比較して50%以上も増加しています。日立建機グループは、ハイブリッド化、電動化などの低炭素技術を備えた、建設機械の開発・実用化を進めています。



製品のリユース・リサイクル

地球上の有限な資源を持続的に管理し、効率的に利用することが世界的に求められています。日立建機グループは、製品リサイクルの技術開発などを通じて、部品の再利用や再生といった効率的な資源活用を積極的に推進しています。



水リスクや生物多様性への対応

水資源や生態系を守ることは、自然資本の恩恵を受けている企業にとっての責務です。日立建機グループでは、各地の生産拠点が中心となり、水資源の持続的な利用と、生物多様性を守る活動を推進しています。



今後の取り組み

2017年度は、2030年までに製品によるCO₂排出量を33%抑制(2010年比)させる目標に対して、新型ハイブリッド油圧ショベルなど、環境に配慮した建設機械の提供を通して、46%の進捗率を達成しました。今後も「つくる」「つかう」「挑む」の3つの全領域で環境負荷を低減することはもちろん、環境配慮技術の開発などを通じて地球環境問題の解決に積極的に貢献していきます。

クリーン技術、環境配慮技術の開発

生産工場での電力使用量削減の取り組み

日立建機ではエネルギー生産性の向上を目的に付加価値ある効率的なエネルギー利用を求め、未利用エネルギーの有効活用、待機電力の削減、インバータ化、LED照明への切り替えなどの省エネ活動を行ってきました。

生産工場における待機電力の削減については、日立製作所と共同開発した電力監視システム「EMilia(エミリア)」を導入したことで、より現場ニーズにマッチした電力の把握・分析が可能になり、効率的なエネルギー使用を図っています。EMiliaは、多拠点における設備単位の電力情報をリアルタイムで「見える化」し、将来の設備運用方法やエネルギー生産性を重視した分析・診断が可能です。このシステムを活用し、各設備の省エネ機能におけるエネルギー使用の標準化、電源遮断管理の組み合わせにより、待機電力の削減に取り組んでいます。また、効率的なエネルギー使用を実現することから、業務の高効率化にもつな

なっています。

2017年度はEMiliaの海外展開にも注力しました。日立建機(中国)では、EMiliaで集めたデータを「切り忘れによる待機電力」や「勤務切り替時の待機電力」など、電力の特性を分析することで自律的な省エネ管理パターンを構築。待機電力ゼロをめざしています。



EMiliaを使った省エネ連絡会議

TOPICS

KCM播州工場での取り組み

KCM播州工場では、これまで熱処理加工の「ソルト焼き入れ^{*}」において、ソルト(硝酸塩)が熱を失い固まるのを防ぐためソルト槽を保温し続けてきましたが、2017年度からは、加熱と停止を最適化する取り組みを始めました。これにより、工場全体の電力の約1%に当たる、年間135MWhの待機電力を削減しました。

^{*}ソルト焼き入れ：硝酸塩などを溶かした槽(ソルトバス)に成形品を浸けて加熱や冷却を行う熱処理のこと。



KCM播州工場のソルト槽

クリーン技術、環境配慮技術の開発

ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」を発売

日立建機グループでは、2011年に初代「ZH200-A」を発売して以来、環境負荷の低減に貢献するため、次世代につながるハイブリッド油圧ショベルを開発してきました。

2017年9月に日本国内向けに発売を開始した新型ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」は、これまで培ってきた日立建機の自社技術に、One Hitachiの取り組みやオープンイノベーションによる技術を融合させて開発した「TRIAS-HXIIシステム」を搭載しています。このシステムでは、車体性能を最大限に引き出すため、エンジン、アシスト発電モータ、リチウムイオンバッテリー、PCU(パワーコントロールユニット)や旋回電動モータで構成されるハイブリッドシステムと、油圧システムを統合的に制御し、操作性を維持しながら高い燃費性能を実現。豊田自動織機と共同開

発したモーター体型の新型ハイブリッドエンジン、日立オートモティブシステムズと共同開発したリチウムイオンバッテリーなど、自動車・産業車両分野の技術を融合させることで、従来機であるハイブリッド油圧ショベル「ZH200-5B」と比較して約12%の燃費低減を実現しました。



ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」

製品のリユース・リサイクル

■ 部品再生事業における環境への貢献

過酷な現場で使用される建設機械は部品交換が必要不可欠です。建設機械の重量の8～9割は「鉄」で構成されていますが、これまでユニットに不具合が発生した際、新品ユニットと交換するしか選択肢がなかった時代においては、使用済みユニットはスクラップ扱いされ、溶解処理後にリサイクルされてきました。しかし、スクラップ扱いではなく、修理をして繰り返し使うことができるようになれば、お客様のランニングコストを抑えるとともに、さらなる省エネや省資源につなげることができます。このような顧客ニーズと社会課題への貢献にマッチする形で生まれたのが「部品再生事業」です。

部品再生事業では、お客様から回収した使用済みユニットの機能を復元し、新たに再生ユニットとして市場に再投入します。

■ 再生品サービスと修理品サービスの違い



※ コア品：再生利用部品を取り出せる使用済みコンポーネントのこと。予防保全整備管理下において機械本体を稼働させる中で、目標時間まで使用した定期交換品などを指す。

水リスクや生物多様性への対応

■ 水資源保全への取り組み

日立建機グループでは、事業活動の中で水ストレスレベルの高い地域を特定するために、世界資源研究所（WRI）が発表した「AQUEDUCT（アキダクト）」ツールを用いて、国内外すべての生産拠点の水ストレスレベルを定量化し、水ストレスの高い地域を特定しています。

特に水リスクが高い、インドのタタ日立社、日立建機インドネシア、琵琶湖近辺の日立建機ティエラでは、先進的な節水活動を展開しています。

例えばタタ日立社では、水不足に備えるための取り組みとして、自治体や教育機関と協働で湖の浚渫工事[※]を行っています。タタ日立社の工場があるダルウッドにて、自社の油圧ショベルを使って湖に溜まる沈泥を取り除き、雨水が溜まりやすくしています。

再生部品をもとにユニットをつくり、新品と同等の機能保証を付与するため、中古ユニットや修理品などは根本的に異なり、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の中でも「リサイクル」から特に優先順位の高い「リユース」へ移行することのできる循環型の事業であるといえます。

最も大きな再生ユニットはダンプトラックの走行減速機で、その重量は約12トンあります。これは、軽自動車12～13台分の重さに相当するため、大きな省資源・廃棄物削減の効果が期待できます。日立建機では、そのほか多くのユニットを再生する技術を保有しており、世界12拠点で約2,900トン/年の廃棄物削減効果があります。



貯水量増加により地域住民が使える生活水が増え、整備された湖畔は鳥が集う憩いの場所となりました。地域住民と自治体からは、生活の質が改善したと感謝の手紙が届きました。

※ 浚渫工事：港湾や河川の水底をさらって、土砂などを取り除くこと。



タタ日立社による浚渫工事の様子

水リスクや生物多様性への対応

■ 生物多様性を守るためのアクション「にじゅうまる宣言」

「にじゅうまる宣言」とは、国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）が考案した「にじゅうまるプロジェクト」において、生物多様性の損失を止めるための活動に取り組んでいることを宣言（活動を登録）することです。「にじゅうまるプロジェクト」では、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の成果である「愛知目標（愛知ターゲット）」に向けて、企業や自治体などが自分たちのできることを宣言し、登録する取り組みが行われています。

日立建機グループでは、環境ビジョンの中で「自然共生社会」を掲げており、生物多様性を守るためのアクションとして「にじゅうまる宣言」を行っています。これまで、日立建機が目標1、17について登録・宣言をしていましたが、2017年度には新たに多田機工が目標1、5、7、14、17、日立建機ティエラが目標1、4、5、7、9、10、15、17、日立建機（上海）と日立建機（中国）[※]が目標1、4、5、7、14、15、17について宣言を行いました。

多田機工の第二工場は、千葉県「豊富どんぐりの森」に隣接して、従業員ボランティアが2012年から毎年、下草刈り・間伐など、この森の里山保全活動に参加しています。また、滋賀県の日立建機ティエラでは、ビオトープ（生物群が息できる場所）の設置、琵琶湖での外来種駆除活動への参加、廃食油を回収し精製後に場内で活用するなど、さまざまな環境への取り組みを行っています。

今後も企業として生態系について考え、保全につながる活動を推進していきます。

※ 中国のホルチン砂漠で行っている緑化活動はp42を参照ください。

■ 愛知ターゲット20の目標

- Project 01 普及啓発
- Project 02 各種計画への組み込み
- Project 03 補助金・奨励措置
- Project 04 生産と消費
- Project 05 生息地の破壊
- Project 06 過剰漁獲
- Project 07 農業・林業・養殖業
- Project 08 化学汚染
- Project 09 外来種
- Project 10 脆弱な生態系の保護
- Project 11 保護地域
- Project 12 種の保全
- Project 13 遺伝的多様性
- Project 14 生態系サービス
- Project 15 復元と気候変動対策
- Project 16 ABS[※]
- Project 17 効果的・参加型戦略
- Project 18 伝統的知識
- Project 19 知識・技術の向上と普及
- Project 20 人材・資金

※ ABS(Access and Benefit-Sharing)：遺伝資源の利用から生じる利益を公平かつ衡平に配分すること。

クリーン技術、環境配慮技術の開発

■ 化学物質の管理

日立建機グループでは、製品と生産活動の両面から有害な化学物質の使用を禁止・削減することを推進しています。削減が困難な化学物質については、大気や水域、土壌などへの排出抑制と汚染防止に努めています。

日立建機（中国）では2017年12月、活性炭フィルター装置とRCO装置（VOCガス浄化・脱臭装置）の組み合わせにより、75%以上のVOC処理効果が期待できる設備が新たに完成しました。この処理設備は、2018年度から運用を開始しています。さらに2018年度下期には、この設備とは別に、ゼオライト吸着・濃縮装置とRTO装置（蓄熱式脱臭装置）の組み合わせにより、90%以上のVOC処理効果が期待できる処理設備を設置する予定です。



日立建機（中国）のVOCガス浄化・脱臭装置設備

CSVテーマ2

社会基盤を支える現場力の強化

産業の発展を促し豊かな生活を支えるインフラ整備や、安定したエネルギーの供給をもたらすための資源開発は、国や地域を問わず、持続可能な社会を構築するための大切な基盤です。日立建機グループでは、建設機械の遠隔管理技術や無人化施工技術など、さまざまな先端技術を生かし、労働人口不足や熟練技術者不足といった現場が抱えるさまざまな課題に立ち向かっていきます。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ICT・IoT技術を生かし、お客様の現場における生産性向上に貢献する お客様の機械の稼働率を高め、ライフサイクルコストを低減する 機械の安全性を高め、現場の労働災害の防止に貢献する 機械・システムの高度化により、熟練技術者不足の課題解決に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供 機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減 施工効率を向上させる機械・システムの普及 無人化・ロボット化技術の進化による省力化機械の開発・提供

2017年度の主な活動進捗

安全で生産的な労働環境の実現

ヒューマンエラーと事故リスクを減らす技術への投資などを通じて、安全で生産的な労働環境を実現することは、働きがいのある雇用を促進する上で欠かせません。日立建機グループでは、異なるスキルを持つ技術者でも安全な機械操作が行える技術の提供などを通じて、生産的な労働環境の実現に貢献しています。



新たな価値を生み出す革新的な技術開発

革新的な技術開発による資源利用効率の向上や、環境に配慮した技術の導入などにより、産業の構造そのものを変革することが求められています。日立建機グループでは、日立グループの総合力を生かした技術力を基盤に、こうした社会からの要請に応えています。



レジリエントなインフラの構築

SDGsでは2030年までに各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、自然災害による死者や被災者数を大幅に削減することをめざしています。日立建機グループでは、より高効率な製品・サービスの提供を通じて、河川や道路など社会インフラの整備に貢献しています。



今後の取り組み

2017年度は、安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減など、現場のさまざまな課題の解決につなげるために、新製品や新たなICT・IoTソリューションの提供を行ってきました。今後も継続して現場のさまざまな課題の解決に貢献するとともに、特に鉱山現場におけるダンプトラックの自律走行システムの商用化に向けた検証や、現場運営の最適化に貢献するソリューションの進化に取り組んでいきます。

安全で生産的な労働環境の実現

ダンプトラック自律走行システムの商用化に向けて

ダンプトラックが稼働する鉱山の採掘現場では、労働者の安全確保が大きな課題のひとつです。また、安全性を確保しながら、鉱山運営の全体最適化による生産性の向上、ランニングコストの低減といった効率化も求められます。このような課題を解決する手段のひとつとして、日立建機のダンプトラック自律走行システム「AHS (Autonomous Haulage System)」があります。

AHSは、露天掘り鉱山^{*}において最も人員を要するダンプトラックを無人化し、管制システムで統括管理するシステムです。人為的ミスを減らして安全性を向上させるとともに、人件費の抑制、稼働時間の拡大、燃費の低減など経済的なメリットも見込めます。日立建機のAHSには、閉塞制御技術など、日立製作所の鉄道運行管理技術やノウハウが応用されています。閉塞制御では、ダンプトラックが自律走行する経路を複数の区間に分け、1区間に1台の走行許可を与えます。許可区間内は管制システムと通信せずに自律走行し、次の区間が近づいた時だけ通信し、新たな区間の走行許可を受けるもので、その間の通信量が抑制されます。従来からの課題であった通信量による制御台数の制

約を解決し、より多くの車両台数の制御が可能となっています。

2017年度は、オーストラリアの試験サイトで商用化に向けた実証試験を実施しました。2018年度は、お客様の現場においてユーザーテストを行い、2019年度の商用化に向けて検証を進めていく予定です。

^{*} 露天掘り鉱山：坑道を掘らずに地表からすり鉢状に掘り進める採掘手法。



2019年度の商用化に向けて実証試験を展開中

新たな価値を生み出す革新的な技術開発

ICT施工の中核を担う油圧ショベル「ZX200X-6」を発売

日立建機では2018年1月、ICT施工ソリューションの中核を担う、ZAXIS-6シリーズの新型ICT油圧ショベル「ZX200X-6」を国内向けに販売開始しました。本製品は、車体と施工目標の位置関係・姿勢情報などを示すマシンガイダンス機能や、施工目標データに基づき車体を半自動制御するマシンコントロール機能を備えた、日立建機独自のICT施工対応システム「Solution Linkage Assist (ソリューション・リンケージ・アシスト)」を搭載しています。

ZX200X-6では、マシンコントロールの主要な機能である、バケットが施工目標を掘り過ぎないように制御する「掘り過ぎ防止機能」や、バケット角度を一定に保つ「バケット角度保持モード」によって、正確で効率的な作業を実現。従来機 (ZX200X-5B) と比べて、仕上げ精度を向上させ、さらにスピードアップしたことで作業量を約35%向上させました。

また、2D仕様も用意し、小規模な工事や測位衛星を捕捉できないような施工現場においても生産性を大きく引き上げます。さ

らに、3D機能専用機器を装備することで、2D仕様から3D仕様へのアップグレードも容易になっており、さまざまな地域・分野での活躍が期待されます。



ZX200X-6

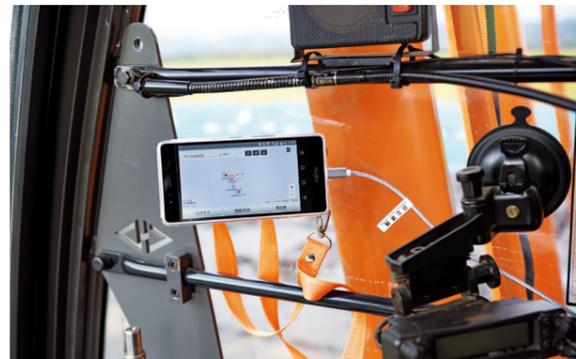
新たな価値を生み出す革新的な技術開発

■ 施工現場の見える化を実現する「Solution Linkage Mobile」

建設業に携わるお客様の施工現場における安全性や生産性の向上に貢献する「Solution Linkage」のICT施工向けソリューションのひとつとして、施工現場の見える化、進捗管理、接近通知の機能を持つ「Solution Linkage Mobile(ソリューション・リンケージ・モバイル)」を開発し、2018年4月より国内向けに提供を開始しました。

Solution Linkage Mobileは、「もっと手軽に現場をIoT化」をコンセプトとしており、スマートフォンなどのモバイル端末を活用することで、機械と人がつながる現場を実現します。例えば、施工現場の建設機械やダンプトラックにモバイル端末を搭載し、アプリケーションを通じて位置情報をクラウドにアップロードすることで、それぞれの位置が地図上に表示されます。従来、現場管理者は電話などで状況を確認した後、作業の段取りを検討していましたが、「施工現場の見える化」によって機械や人の位置をリアルタイムで把握することができるようになり、作業の効率化を図ることができます。

お客様の協力を得て行った実証では、施工現場の生産性が約10%向上すると評価されています。また、機械の稼働状況・不具合情報をタイムリーに伝える「ConSite」と連携することで、さらなる生産性の向上が期待されます。



Solution Linkage Mobileの地図画面。GPS受信機に紐付けされた機械や作業員の位置情報や一覧がアイコンで表示される。

新たな価値を生み出す革新的な技術開発

■ ICT施工や各種ソリューションを体験できる「ICTデモサイト」の活用

日立建機グループは、国土交通省が推進するi-Constructionの理解と、ICT施工の施工プロセスを実感していただくことを目的とした施設「日立建機 ICT デモサイト」を運営しています。

2016年10月に日立建機常陸那珂工場内に開設したこの施設では、UAV(Unmanned Aerial Vehicle: 無人航空機)やレーザスキャナによる測量をはじめ、ICT建機の機能や技術説明、3次元データ作成ソフトまで、デモンストレーションや講習・研修を通して、i-Constructionへの理解を深め、ビジネスパートナー企業の最新技術を活用した、さまざまなソリューションに触れることができます。2017年度は、約1,400名のお客様に会場いただきました。

さらに2018年4月には、日立建機日本が香川県善通寺市の四国支店内に、2拠点目となる「日立建機 香川 ICT デモサイト」を新設しました。日立建機グループはこれら2つの拠点の活用を通じて、従来の工程を大幅に短縮し、安全性と生産性の向上につながるICT施工への理解をお客様に深めていただくことで、最適なソリューションの提案につなげていきます。



ICT建機によるデモンストレーション



お客様への講習

新たな価値を生み出す革新的な技術開発

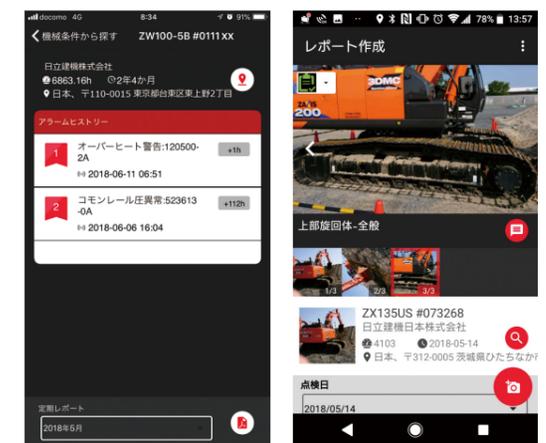
■ ConSiteのアプリケーションをグローバルに提供開始

「ConSite」は、油圧ショベルなど建設機械の稼働状況や位置情報を遠隔管理するGlobal e-Serviceのシステムを活用し、定期的にレポートを配信することで、お客様の機械の稼働効率の向上、安定稼働、効率的な運用をサポートする情報サービスです。2014年のサービス展開以来、世界各地の施工現場で支持をいただき、ConSiteの定期レポートは2018年3月末現在、113カ国33言語に翻訳され、契約台数は82,431台まで増加しています。

2017年度は、これまでe-mailで発信してきたConSiteの情報を、スマートフォンやタブレット端末で確認できるアプリケーション「ConSite Pocket(コンサイト・ポケット)」の提供を開始しました。ConSiteのデータレポートをいつでもどこでも確認できるとともに、プッシュ通知機能によって発信されるアラームに瞬時に気付くことができます。また、代理店のメカニック担当者が点検レポートを作成する際に、スマートフォンのカメラ撮影とコメント入力のみで生成できるアプリケーション「ConSite Shot(コンサイト・ショット)」の提供を開始しました。お客様は写真付きの点検レポートによる修理提案を通じて、機械の状態をより正確に把握

することができるようになります。

これら2つのアプリケーションの追加により、ConSiteの利便性がさらに向上しました。2018年2月からはグローバルでの提供を開始しており、お客様への提案レベルを向上させていく狙いです。



「ConSite Pocket」(左)と「ConSite Shot」(右)の画面

新たな価値を生み出す革新的な技術開発

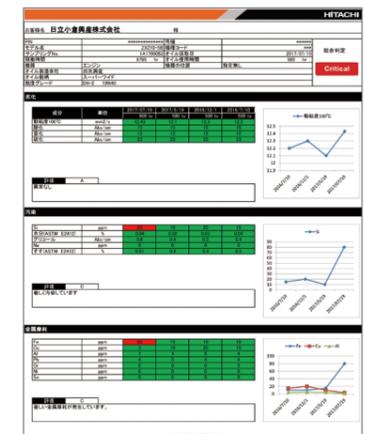
■ 建設機械の健康状態を24時間見守る「ConSite OIL」

日立建機では2017年10月、「ConSite」の自動レポートシステムを活用した新たなソリューションとして、稼働するエンジンオイルや作動油の状況などを24時間モニタリングし、お客様と代理店のサービススタッフなどに自動で知らせる「ConSite OIL(コンサイト・オイル)」を、全世界に先駆けて欧州で提供を開始しました。

建設機械はエンジンオイルや作業油などのオイルを分析することで、オイル自体の状態のみならず、部品やコンポーネントの状態や不具合など、機械の「健康状態」を把握することができます。直接機械からオイルを抜き取り、分析にかけることで状態把握を行うのが一般的ですが、ConSite OILでは、センサを用いて常時オイルの状態を監視します。温度、動粘度、密度、誘電率などの指標をもとに、オイルの劣化や汚染などのデータをGlobal e-Serviceによって解析し、オイルの異常値を検知した際には、代理店スタッフからお客様へ適切なメンテナンスや修理、部品交換を迅速に提案します。

ConSite OILの導入により、お客様が所有する機械に発生する故障の予兆検知率は20%から37%にまで高まりました。

日立建機では、ConSite OILに続く新たなConSiteサービスの開発を進め、最終的に予兆検知率を90%に引き上げることを目標にしています。



自動作成されるConSite OILの分析レポート。ConSiteが提供してきた稼働状況レポートとセットにすることで、使い方の因果関係が明らかになる。

CSVテーマ3

コミュニティの発展への貢献

世界各国で事業を展開する日立建機グループは、多種多様なコミュニティと接しています。企業が今後も継続して発展していくためには、地域の文化に寄り添いながら、それぞれのコミュニティとともに成長していく視点が欠かせません。日立建機グループは、事業の特性を生かしながらコミュニティと事業がともに発展する活動を通じて、持続可能な社会の実現をめざしています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備を通じて新興国の自立を支援する 部品再生事業を通じて現地の雇用を創出する 地域コミュニティの環境活動を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに合った機械の開発・開発人材の育成 日立グループの総合力を生かした、コミュニティの開発支援 インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

2017年度の主な活動進捗

都市土木インフラの構築

新興国での質の高い社会インフラの整備は、持続的な経済発展を遂げるために不可欠です。日立建機グループでは、インフラ整備で使用される建設機械の提供のみならず、さまざまな形の支援を継続的に行うことで、持続可能な都市や居住空間の実現に貢献しています。



地域雇用の創出

国際労働機関 (ILO) の調査によると、世界の失業者は2億100万人を超えると報告されています* (2017年時点)。日立建機グループでは、世界12拠点で展開する部品再生工場において現地人材を積極的に採用し、地域雇用の創出に貢献しています。* 出典: ILO「仕事の未来」



グローバル・パートナーシップの活性化

持続可能な社会を実現するためには、グローバル・パートナーシップによるイノベーションを活性化する必要があります。日立建機は、日立グループの総合力という強みを生かし、さらに外部機関との連携を一層強めて、取り組みを加速させています。



今後の取り組み

2017年度は、日本とインドが官民連携して進める「ものづくり技能移転推進プログラム」に参画するなど、コミュニティと事業がともに発展することを目標に、地域の人材育成などに取り組んできました。今後は、世界のさまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化し、コミュニティの発展に貢献する活動に取り組んでいきます。

都市土木インフラの構築

インドにおける「ものづくり技能移転推進プログラム」への参画

「ものづくり技能移転推進プログラム」は、中長期的に経済成長が期待されるインドの製造分野において、インドが掲げる「メイク・イン・インド (インドでものづくりを)」、「スキル・インド (若者の技術力向上)」に貢献するためのプログラムで、日本とインドの官民連携のもと、10年間で3万人のものづくり人材を育成することを目的としています。

日立建機は、両国政府の取り組みと本プログラムの目的に賛同し、グループ会社であるタタ日立社を通じて参画を表明しました。タタ日立社がインド国内に保有する3つの工場のうち、最新設備を誇るダルウッド工場敷地内の教育施設に「日本式ものづくり学校」の機能を持たせ、3年間に30名の人材を育成することを目標に、座学とOJT (実務による職業訓練) によって将来のリーダー育成を進めていく計画です。

日立建機グループは、経済成長が著しいインドにおいて、社会インフラ整備で使用される油圧ショベルなどの建設機械の提供のみならず、本プログラムをはじめとした取り組みを通じて、インド国内の人材育成にも貢献していきます。



タタ日立社のダルウッド工場



OJTによる訓練

地域雇用の創出

ザンビアにおけるインターンプログラムの実施

日立建機ザンビアでは、2018年1月よりザンビア北部の技能専門学校であるNorthern Technical Collage (NORTEC) の学生を対象に、3カ月間のインターンプログラムを開始しました。油圧、電気、機械の各部門につき1名ずつのインターン生が配属され、生産現場の実務を学びました。今後は、ザンビアの首都ルサカの職業訓練校からの受け入れも検討中です。

また、日立建機ザンビアでは優秀な従業員に対して、資格取得や学校に通うための費用を負担して成長をサポートしています。例えば、部品再生工場では2名の従業員が日立建機ザンビアのサポートによって工場作業員としての資格を取得しました。彼らは元々、高校卒業の資格しか保有しておらず、当初は清掃員として雇用されていましたが、その働きぶりが評価されてサポートの対象者として認められました。

このように日立建機ザンビアでは、次代を担う若者の教育・育成に力を入れており、若年層の就業を支援することで地域コミュニティの発展に貢献しています。



配属されたインターン生

都市土ホインフラの構築

世界各地で展開する部品再生事業

日立建機では1970年より、機械修理時に発生した交換部品を回収し、部品再生工場にて機能修復を行い、相応の品質保証をした上で、お客様に新品同様の部品をリーズナブルな価格で提供する部品再生事業を展開しています。

この部品再生サービスは、お客様の現場で本体からコア品を取り外してあらかじめ用意しておいた再生品と取り替え、コア品を再生工場に持ち帰って再生品を製造し、次の注文に備えます。そのため、故障品を持ち帰って修理し、現場に戻って修理品を本体に装着する修理品サービスに比べて、お客様の休車時間を最短にすることができます。つまり、できるだけ低コストで機械の高稼働率を維持したいと考えるお客様に対して、再生部品は理想的な選択肢であるといえます。

さらに、コア品の情報を収集して開発部門へフィードバックすることで、製品の品質向上を図ることができます。通常、保証期間内に発生した不具合は、製造メーカーの責任において保証されることが多いため、開発部門に入ってくる市場情報は保証期間内のものが大半を占めます。逆をいえば、保証期間を過ぎた製品の故障情報は不足しています。そうした中、部品再生サービスで扱うコア品は保証期限が切れたものが大半であるため、さまざまな情報を詳細かつ定量的に開発部門へフィードバックでき、製品

グローバル・パートナーシップの活性化

NPOを通じたカンボジアの自立支援

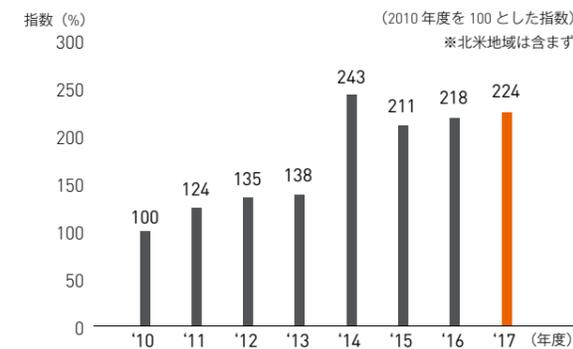
「世界で最も地雷埋設密度の高い国」と呼ばれるカンボジアでは、内戦が終わった今でも地雷事故による負傷・死亡事故が起っています。日立建機グループでは、2007年度より認定特定非営利活動法人「豊かな大地 (GEJ: Good Earth Japan)」への寄付活動を通じて、現地住民が自立した生活が営めるように支援を行っています。GEJでは、農業訓練による農業技術の普及・改善、道路整備やため池造成などの生活環境改善に加えて、教育の充実に力を入れています。

2017年6月には、バタンバン州にあるブラホップ村小学校に、GEJの資金による教員宿舎が校舎の隣に完成しました。この小学校は2010年に建設されましたが、交通の便が非常に悪く通勤も困難なため、先生たちは教室の一室を宿舎兼事務所として使用していました。そこで、数年前からGEJに対して教員宿舎の建設要請がありました。日立建機では、日立建機ティエラ、日立建機日本と協働してミニショベルの売上代金の一部を寄付し、その寄付金などを原資にして計画が実現へと至りました。教

の品質改善や次期モデルの開発に生かすことができます。

このように、社会・環境に対しても大きな価値を生み出すことのできる部品再生事業を、2018年3月末現在、世界12拠点で展開しています。

部品再生事業の売上高推移



員の労働環境が改善されたことで、教育の質の向上が期待されています。

2018年度も引き続き、農道整備や道路維持管理、学校維持管理などの計画を支援していくことで、カンボジアの地域発展に貢献していきます。



教員宿舎前での記念撮影

グローバル・パートナーシップの活性化

中国での小学校支援活動

中国の安徽省合肥市政府は、1992年より青少年に対する慈善事業を推進する「合肥市希望プロジェクト」を進めています。このプロジェクトには多くの企業が賛同し、これまでに多くの活動が行われてきました。

日立建機 (中国) も設立以来、本プロジェクトを通じた社会公益活動に参画しています。特に教育の面では、合肥市に教育基金を寄付することで2010年の日立建機宋崗希望小学校の建設をはじめ、定期的な学校訪問や物品の寄贈、体験学習プログラムの提供など、子どもたちの教育機会を創出に努めてきました。

2017年8月には、これらの地域に対する貢献が讃えられ、合肥市政府から「合肥市希望プロジェクト貢献賞」を授与されました。日立建機 (中国) は、今後も合肥市希望プロジェクトの取り組みを支持し、未来を担う子どもたちへの支援活動を続けていきます。

グローバル・パートナーシップの活性化

ホルチン砂漠の緑化活動 (中国)

ホルチン砂漠は内モンゴル自治区に位置する中国最大の砂漠です。約20年前まで住民の多くは飼料用のトウモロコシを栽培しながら、牛やヤギなどを放牧する半農半牧の生活を送っていました。しかし、干ばつなどの影響でかつての草原は砂漠へとすっかり変貌してしまい、農牧業の生産性の低下や砂塵被害の増大などの深刻な問題を招いていました。

日立建機グループでは、2004年からNPO法人緑化ネットワークの活動理念に賛同し、ホルチン砂漠の緑化活動を開始しました。第1回目の10カ年計画は、日立建機 (上海) が2004年から開始し、2014年までに10万㎡の砂漠の緑化を実現しました。その後2015年から、第2回目の10カ年計画として、ホルチン砂漠の別の場所で13万㎡の砂漠の緑化をめざし、日立建機 (上海) が中国国内の代理店とともに植樹活動を行っています。さらに、第3回目の10カ年計画として、日立建機 (中国) が2017年から、サプライヤーとともに新たな10万㎡の植生回復を推進しています。累計で33万㎡にのぼる砂漠の森林復元は、生物多様性の保全、CO₂の吸収や資源循環などにつながります。

長年の活動を通じて、現地政府や住民との信頼関係が築かれ、柵の設置や植樹、メンテナンスといった作業には現地の方



「合肥市希望プロジェクト貢献賞」の賞状

が従事されるなど、地元の活性化がコミュニティの発展にもつながっています。活動初期の場所では、かつて生息していた野生のキジやキツネの姿も少し見られるようになり、生物多様性も回復してきました。

日立建機グループはこれからも地域の環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現するため、ホルチン砂漠の緑化活動を推進していきます。



ボランティアメンバー

基盤テーマ1

安全・効率・高度な製品と現場の追求

日立建機は1950年に日立製作所において、純国産技術による機械式ショベルの量産化を国内で初めて実現しました。卓越した技術力を基盤に、世界的な社会課題に貢献できる革新的で信頼性の高い製品を提供し続けています。建設機械を使って働く人々が安全かつ効率的に作業ができるよう常にお客様の声に耳を傾け、グループ全体が一丸となって現場のさらなる生産性の向上を追求していきます。



2017年度の主な活動進捗

技術革新の拡大

社会インフラの整備や改良に欠かせない技術革新への継続的な投資は、持続的な経済成長と開発に欠かせない要素です。日立建機グループでは、安全・品質を確保しながら、資源効率や環境に配慮した技術の改善などを通じて、競争力を高めるための差別化技術の開発に取り組んでいます。



消費者への情報開示

環境に配慮した安全・安心な製品・サービスを提供し、かつ正しい情報を消費者に対して分かりやすくお伝えすることは、持続可能な生産と消費の形態を構築する上で不可欠です。日立建機グループは、これらを建設機械メーカーとしての大切な責務と考え、顧客第一主義を基本に品質保証体制のさらなる強化に努めています。



教育による技術継承

世界のすべての人に質の高い教育や生涯学習の機会を促進することが求められています。日立建機グループにおいても、国や地域ごとのニーズに適した製品をタイムリーに提供していくために国内外の技術レベルの向上や、国籍や年齢、男女の区別のない質の高い技術・職業教育をグローバルで推進しています。



今後の取り組み

2017年度は、世界同一品質「Made by Hitachi」をキーワードに、「グローバルモノづくり診断」の活動に力を入れ、品質管理体制の改善を進めてきました。今後は、培われた技術の伝承や、マザー工場である土浦工場での取り組みを海外でも活用するために、人材の育成や支援活動の充実に取り組んでいきます。

技術革新の拡大

世界同一品質「Made by Hitachi」の実現に向けた取り組み

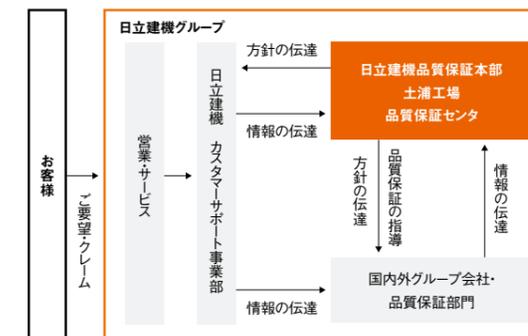
日立建機グループは、世界中のお客様に安心して製品を使用いただくために、世界の生産拠点のすべてで同一の安全性・品質が確保された製品をつくる「Made by Hitachi」をキーワードに掲げ、さまざまな取り組みを実行しています。

品質保証体制としては、日立建機グループの品質保証を推進する統括組織として品質保証本部を設置し、マザー工場である土浦工場の品質保証センターが、グループ各社の品質保証部門に対して指導・支援を行っています。このように、品質保証本部が国内外すべての生産拠点の品質保証業務を統括することで、グループ全体の品質レベルの標準化に取り組み、世界同一品質「Made by Hitachi」の実現をめざしています。

また、お客様からのご意見・ご要望や、営業・サービス現場からの声、製品に関する不具合情報などは、グループ各社の品質保証部門を通して品質保証本部に集約されます。これらの情報

は月に一度、執行役社長臨席で開催される「製品改善会議」で報告され、内在する原因を追究した上で、再発防止対策を検討・立案し、全製品に水平展開しています。

日立建機グループの品質保証体制



TOPICS

2017年度の従業員教育

世界各地のグループ会社における品質保証レベルの均一化を図ることを目的に、さまざまな従業員教育や支援活動を実施しています。「品質管理講座(初級・中級)」、「信頼性工学講座」、「PS(製品安全)/PL(製造物責任)講座」といった品質管理に関する一般的な知識を身に付ける教育講座の開催をはじめ、海外グループ会社から研修生を受け入れ、土浦工場の品質管理業務を学ぶ「グローバル品質技術者育成プログラム」では、これまで20名の修了生を送り出し、現在も6名の研修生が1~3年の期間で土浦工場の品質保証各部門で研修中です。

また、2017年度の「グローバルモノづくり診断」活動では、土浦工場から組立・機械加工・製缶・塗装・品質管理の各診断員が、全世界で生産を行っている12のグループ会社をすべて訪れ、診断を通して各社のモノづくり技能や品質管理体制の弱点を「見える化」し、その改善支援を通じて「Made by Hitachi」の実現へ邁進しています。

教育による技術継承

国際技能競技会の開催

日立建機グループでは、グループ全体での技能向上と品質確保を目的として、年1回「日立建機グループ国際技能競技会」を開催しています。

2017年度は、11月7~8日の2日間、霞ヶ浦総合研修所で第14回目となる国際技能競技会を開催しました。国内外のグループ会社や協力会社17社から予選を勝ち抜いた78名が出場し(うち海外拠点からの出場者は中国、インド、インドネシア、オランダ、ロシアの5社23名)、日頃培った技術力を競い合いました。

競技種目は、溶接、塗装、計測、組み立て、運搬、加工、溶接ロボットのほか、2017年度から正式種目として「設備保全」

が加わり、全8種目が表彰対象となりました。各種目とも海外生産拠点の選手が上位入賞する傾向が増えており、「Made by Hitachi」を推進してきた成果が着実に現れています。

今後も、こうした機会を盛り上げながら、グローバル各拠点の技術レベルを向上させ、製品の安全性・品質向上に取り組んでいきます。



溶接競技の様子

基盤テーマ2

従業員の労働安全、働き方改革

労働災害や健康障がいから従業員を守ることは事業者にとって大きな責務です。また、安全・安心に働ける環境をつくることは企業価値の向上にもつながります。日立建機グループでは、「安全と健康を守ることをすべてに優先させる」という基本理念のもと、効率的で生産性の高い働き方を追求し、多様な人財が最大限に力を発揮することができる職場づくりを推進しています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害ゼロをめざして取り組む OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)の取得数を拡大する 2020年度までに、従業員(間接員)全体の残業時間を月平均15時間以内にする(日立建機単独) 2020年度までに、従業員全体の年次有給休暇の平均行使日数を17日以上にする(日立建機単独) 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な労働環境 グローバル労働安全衛生マネジメント

2017年度の主な活動進捗

労働災害の防止対策

SDGsでは、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進することが企業に対して求められています。日立建機グループでは、従業員の安全を最優先に考えた職場環境を実現するため、あらゆる視点での安全衛生活動を推進しています。



ワーク・ライフ・バランスへの配慮

仕事と生活を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場を実現することは、日本のみならず国際社会全体の課題です。日立建機グループでは、働き方の柔軟性を高め、過重労働の抑制に努めるなど、生産的な職場の実現と働きがいのある雇用を促進しています。



従業員の健康増進の実現

従業員の健康に配慮することは、生産性の向上や従業員の創造性向上など経営面においても重要な課題のひとつです。日立建機グループでは、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを進めています。



今後の取り組み

2017年度の労働災害発生件数は、残念ながら前年度と比較して大幅に増加しました。これを真摯に受け止め、労働災害の撲滅を経営の最重要課題として、災害の無い明るく健康な職場づくりをめざします。具体的には、一人ひとりの安全意識の向上、基本ルールの遵守励行、経験の浅い作業員への安全教育の強化を推進します。

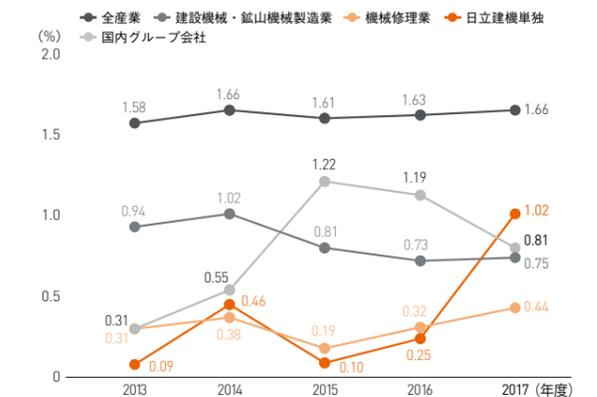
労働災害の防止対策

労働災害の発生状況

日立建機の2017年度の労働災害発生件数は45件で、前年度比30件増となりました。経験年数の少ない作業員が被災する災害が6割を超えるという状況であり、作業手順の見直しや安全巡視の強化などの緊急対策を実施しています。また、国内グループ会社では全体で50件の災害が発生し、うち製造部門が19件、販売サービス部門が31件という結果でした。

日頃から「安全と健康を守ることをすべてに優先させる」という基本姿勢のもと、安全最優先の行動により従業員の安全確保に努めているところですが、今一度原点に立ち返り、労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる活用や、リスクアセスメントに基づく予防安全の強化に注力します。また、災害事例を活用した安全対策を確実に実行し、災害ポテンシャルの徹底排除を図っていきます。そして、海外会社も含むグローバル安全衛生監査を実施することにより、日立建機グループ全体の安全衛生活動のレベルアップをめざします。

休業災害発生頻度(度数率*)の推移



* 度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したものの。(統計では休業1日以上が対象)

ワーク・ライフ・バランスへの配慮

働き方改革への取り組み

一億総活躍社会に向けた「働き方改革」が、国を挙げた取り組みとして推進されています。働き方改革においては長時間労働の是正が注目されていますが、実際には労働者が健康を確保しつつ、効率的に働く環境をいかに整備するかという視点での取り組みも必要だと考えています。

日立建機グループでは、これまで以上にさまざまな価値観を持つ人財を生かし、一人ひとりが限られた時間の中で最大の効果を上げながら、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。2018年1月、執行役社長による「『働き方改革』の始動にあたって」のトップメッセージで、会社と従業員が力を合わせて従来の働き方を見直し、心身ともに健康で活力ある職場環境をつくり、個人と会社の大きな成長につなげていくことを宣言しました。

具体的な施策としては、手間がかかっていた処理プロセスをロボットに学習させ自動化する「ロボティック・プロセス・オートメーション」のような新技術の導入や、ITツールの活用などを通じて、

働き方の見直しを推進していく予定です。また、柔軟な働き方につながるテレワーク勤務(在宅勤務やサテライトオフィス勤務)の試験的導入、オフィスのフリーアドレス化やレイアウト見直しなども実施し、就業環境の整備を推進していきます。



働き方改革の啓発ポスター

従業員の健康増進の実現

健康経営への取り組み

日立建機グループでは、従業員およびそのご家族の心身の健康と、働く者の健康年齢延伸などの施策に貢献するべく、「健康経営」への取り組みを推進しています。従業員が持てるパフォーマンスを発揮し、労働生産性を高め、健康の保持増進を図ることを支援し、健康で働きやすい環境をつくるのが経営の重要なテーマであると考えています。2017年10月には、社長名で「健康経営宣言」を策定しました。昨今の働き方改革への取り組みやワークライフマネジメントも、基盤は「健康」であることに他ならないと考え、従業員が健康でいきいきと働くことのできる毎日の実現に注力しています。

2017年度は、安全衛生委員会の分科会が中心となって従業員のアイデアや意見を取り入れ、外部講師を招いての「ウォーキングセミナー」(11月)の開催や、各部署がチームをつかって一定期間の歩数を競う「グループウォーキング」(1～3月)を実施しました。引き続き、健康保険組合との連携による生活習慣病予防や禁煙対策についても取り組みを進め、健康経営における具体

的な活動を強化・推進していきます。

また、2018年2月には、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)～ホワイト500」に日立建機と日立建機ティアラが認定されました。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



日立建機ティアラの健康経営推進メンバー

従業員の健康増進の実現

メンタルヘルス対策

日立建機グループでは、「メンタルヘルスケア」の重要性を認識し、厚生労働省指針に基づく4つのケアを中心とした活動を継続的に実施してきました。ストレスチェックについては法制化前から年に1回実施してきており、従業員のストレスへの気付きと快適な職場環境づくり、専任カウンセラーによる相談窓口の利用促進などにつなげてきました。2017年度は11月に実施し、国内グループ会社を含む約9,000名が受検しました。ストレスチェックは健康保持増進対策と連動した活動であるとともに、過重労働防止対策や医師の適切な措置・指導とも深く関係する重要な取り組みであると考えています。

また、全従業員対象のセルフケア研修や、管理者向けに職場改善の検討も含めたラインケア研修、休職された方の復職支援、EAP(Employee Assistance Program)の活用によるご家族も含めた健康相談サポートなどにより、従業員およびそのご家族の視点に立った活動の実施に努めています。

これからも、企業にとってかけがえのない人材が、より健康で快適に働くことのできる会社をめざし、メンタルヘルスケアを含む産業保健全般の質の向上を図っていきます。



セルフケア研修の様子



セルフケア研修で配布される教材

基盤テーマ3

グローバル・ローカルでの人材開発

働き方の多様化や価値観の変化などにより、企業が求める人材の確保はますます難しくなっています。こうした中で生産性の向上を図るためには「人材」の育成が欠かせません。日立建機グループでは、世界各国で活躍できるグローバル人材、そして地域のニーズにきめ細かく応えられるローカル人材、その両方を育成するためのさまざまな取り組みを推進しています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化や商慣習を反映した人材育成体制を整備する グローバル人材育成に向けた教育の機会を拡充する 人材の持つ多様性を組織の成長につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> 経営のローカライゼーション ローカル人材開発と登用 多様性を生かしたグローバル人材マネジメント

2017年度の主な活動進捗

技術・教育取得機会の提供

すべての人に公平で質の高い教育機会を提供することは、持続可能な成長に最も有効かつ効果的な手段です。日立建機グループでは、国内外を問わずグループ会社全体の教育・研修体制の拡充を進めています。



女性の活躍推進

世界では今なお女性に対する差別が存在しており、女性の参画や平等なリーダーシップの機会を確保することが課題となっています。日立建機グループでは、女性が高いモチベーションで就業できる雇用環境を整えるための施策を推進しています。



ダイバーシティの推進

持続可能な社会を実現するためには、年齢や性別、障がいの有無、国籍・民族などに関わらず、すべての人々が能力を発揮できる環境をつくるのが重要です。日立建機グループでは、ダイバーシティを経営の重要課題と捉え、取り組みを推進しています。



今後の取り組み

2017年度は、継続的な取り組みとして、「サクセッションプラン(後継者育成計画)」を推進しました。また、各種教育・研修プログラムを通して、グローバル・ローカル人材の育成に努めました。生産性向上のため、人材の育成は国内外、各部門共通の課題です。今後も教育の機会の拡張や教育プログラムの充実化を推進していきます。

技術・教育取得機会の提供

■サクセションプラン(後継者育成計画)の推進

サクセションプランは、2011年に導入し、現在はグループ全体で運用しています。これは、グローバル規模で人財を適財適所に配置することを目的に、各社・各部門の責任者が所属員の担っている職務の必要な要件を洗い出し、現在の担当者の後任は誰に任せるべきか、その後継者が職務を担う上で不足している点は何か、その後継者をどのように教育していくか、といったことを中長期で計画・実行し、日立建機グループの主要人財一人ひとりの職務とキャリアを可視化することで、人財活用プロセスを組織全体で共有する取り組みです。

実行にあたっては、後継者を育てることが必要不可欠ですが、日立建機グループではこれまでに、海外グループ会社の人財を

日本国内の各部門で積極的に受け入れ、後継者の育成に取り組んできました。この取り組みは1996年に本格的に開始し、2017年度までで約240名の人財を受け入れています。また、2018年5月時点で32名(技能実習生を除く)が研修目的で在籍し、2016年4月からは海外グループ会社の人財を管理職として受け入れています。

この取り組みの継続的な実施によって、Kenkijinという同じ価値観を持った人財が世界中で活躍することを推進し、海外拠点の事業戦略を担う経営層の活性化と現地化の推進にもつなげています。

■グローバル人財戦略の概要



女性の活躍推進

■教習所における女性講師の育成

日立建機教習センターでは、建設機械などの技能講習や特別教育・安全衛生教育を行うために設けている全国15カ所の教習所や出張所で、女性講師の育成を推進しています。

背景には近年、スーパーマーケットの倉庫でパートタイマーの女性がフォークリフトを操作するなど、女性が作業を担当する場面が増えており、女性の受講者が増加傾向にあることが挙げられます。一方で、受講する女性が資格を取得できるかどうか不安に感じてしまうケースが少なくありません。男性講師では細かい気配りが行き届かない場合もあり、女性受講者も安心感を得られることから、女性講師の活躍の場は徐々に広がっています。

また、各教習所では、女性の受講者が安心して利用できる環境づくりも進めており、女性講師の育成とともに、女性技能者の拡大にも取り組んでいます。



教習所で活躍する女性講師

技術・教育取得機会の提供

■グローバル人財を育成する教育・研修プログラム

日立建機では、グローバル人財を育成するためのさまざまな教育・研修プログラムを用意しています。例えば、「語学力(英語)教育」では、社内TOEIC試験の定期的な実施による、従業員の英語力の把握とともに、より実践的な集合教育や通信教育などを活用することにより、各自がレベルアップに努めることのできる機会を提供しています。

海外販売代理店の営業担当者向けの教育プログラムである「MSSP (Marketing Sales Support Program) 教育」では、新車本体、サービス部品を納入、アフターフォローを考えるまでの行動プロセスを学ぶプログラムを用意し、こうした現場のニーズを的確にくみ取ることのできるローカル人財の育成にも取り組んでいます。

このほかにも、グローバル現場力の向上に貢献する育成プログラムである「海外トレーナー育成」、「国内外営業員向けの

eラーニング製品教育」など、階層別・職能別のさまざまな教育体制を整え、グローバル人財の育成に努めています。



MSSP教育のグループワーク

技術・教育取得機会の提供

■グローバル生産技術者の育成活動

日立建機グループでは全生産拠点で、世界同一品質である「Made by Hitachi」を具現化するため、定期的に国内・海外生産拠点の人財をマザー工場である土浦工場に招集し、育成を図っています。

これは、国内および海外グループ会社の若手トップクラスの生産技術者が、工程計画、合理化、治具設計などの実務を3年計画で学び、グローバルな人財を育成するとともに、土浦工場で学んだモノづくりの考え方を各国の生産拠点に持ち帰ることで、日立建機グループのモノづくり文化の浸透を図ることを目的としたものです。

2008年にスタートしたこの「グローバルモノづくり人財育成プログラム」は、これまで80名が帰任し、それぞれの生産拠点で「Made by Hitachi」の具現化のために日本で学んだことを職

場へ生かすべく、一人ひとりがKenkijinスピリットを発揮しています。2018年度は新たに8名の生産技術者を受け入れ、24名体制でこのプログラムを展開しています。



業務報告会兼修了式の様子

基盤テーマ4

よりよい取引とバリューチェーンの発展

世界各国で多様な製品・サービスを展開する日立建機グループの事業活動は、多くのビジネスパートナーやお客様との関係に支えられて成り立っています。国際社会において企業の社会的責任への関心が高まる中、日立建機グループでは、サプライヤーの皆様とCSRに関するビジョンやポリシーを共有し、バリューチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 取引先・行政との健全な関係を保つ 公正で自由な競争を促進し、消費者の利益を確保する サプライチェーン上のリスクを未然に防止する 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーと人権 公正な販売パートナーシップ 公正な調達 腐敗防止

2017年度の主な活動進捗

公正な取引に対する意識向上

世界では不公正な取引を是正することで自由競争を促し、消費者の利益を保護することが課題となっています。日立建機グループでは、公正かつ平等な取引の徹底に向けて、取引状況の監査と従業員に対する遵法教育に取り組んでいます。



バリューチェーン全体でのCSR推進

グローバル企業には、グループ会社だけでなく全世界に広がるサプライヤーに対してもCSRに配慮した企業行動を促す役割が期待されています。日立建機グループでは、サプライヤーの皆様に対して日立グループのCSR行動規範の周知・徹底を継続して行っています。



持続可能な消費の促進

経済成長と持続可能な開発を達成するためには、持続可能な消費と生産のパターンを確立することが必要です。日立建機グループでは、環境配慮製品の提供を通じて持続可能な消費を促し、製品のライフサイクルを通じた環境影響の最小化に取り組んでいます。



今後の取り組み

2017年度は、サプライヤーの皆様「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」の遵守を求めるとともに、新規サプライヤーに対する社内審査手続きを改めることで、サプライチェーン上のリスクの未然防止に努めました。事業活動がグローバルに進展する中、調達リスクへの対応は継続的な課題と捉えています。今後も、できる限り事前に当該リスクを把握し、軽減に取り組んでいきます。

公正な取引に対する意識向上

サプライチェーンCSRマネジメント

サプライチェーンCSRマネジメントでは、自社単体の取り組みに加えて、ビジネスパートナーとCSRの考え方を共有し、協働していく必要があります。日立建機では、CSRに関してサプライヤーの皆様に取り組んでいただきたい項目をまとめた「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を活用し、これらを遵守することを求めています。新規サプライヤーに対しては、コンプライアンスの取り組み強化を目的に、社内審査の手続きを2017年11月に改訂しました。贈収賄など、環境・社会基準も考慮した内容を含め、厳正な審査を行っています。

さらに、調達先のパートナーシップを構築・維持することを目的として、継続的な取引のある調達先に「筑峰会」(61社所属*)、「ときわ会」(44社所属*)のいずれかの会に所属していただいています。両会では、日立建機の方針の理解や安全・品質・環境などに関する合同講演会、合理化事例発表会、技能競技会、会員相互の安全巡視などを行っています。

こうした施策の継続により、サプライチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

※2018年4月現在

Web

日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン
http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/_icsFiles/afiedfile/2018/06/07/HSC_CSR_GB_J.pdf



合同講演会の様子

持続可能な消費の促進

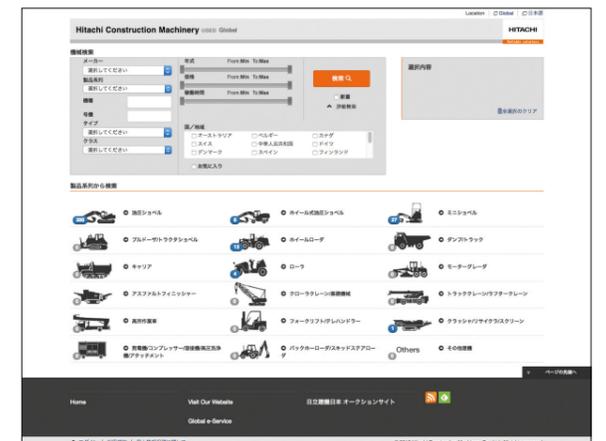
中古車流通におけるバリューチェーンの強化

日立建機では、2017年4月より連結子会社で建設機械の販売、サービス、レンタルを行う日立建機日本を通じて、日本国内で日立建機ブランド製品の下取り、流通先の国・地域における排出ガス規制や燃料事情に合わせた仕様にカスタマイズする「中古車流通ソリューションサービス」を開始しました。

現在、日本国内の多くの建設機械は、特定特殊自動車2011年基準に適合する超低硫黄軽油(ULSD:硫黄分濃度15ppm以下)を燃料として使用することを前提にしたディーゼルエンジンおよび周辺機器を搭載しています。そのため、日本国内の建設機械を超低硫黄軽油の入手が難しい国・地域で稼働させる場合、エンジントラブルを引き起こす可能性が高まります。そこで、それらの国・地域でも順調に稼働するように、現地の規制に適合する形で、排出ガス後処理装置の取り外しや、ソフトウェアの書き換えを行い、エンジントラブルのリスクを低減して納入します。

このように、本サービスではお客様の用途や仕様の要望にきめ細かく対応して納入するケースが多く、地域の代理店の技術

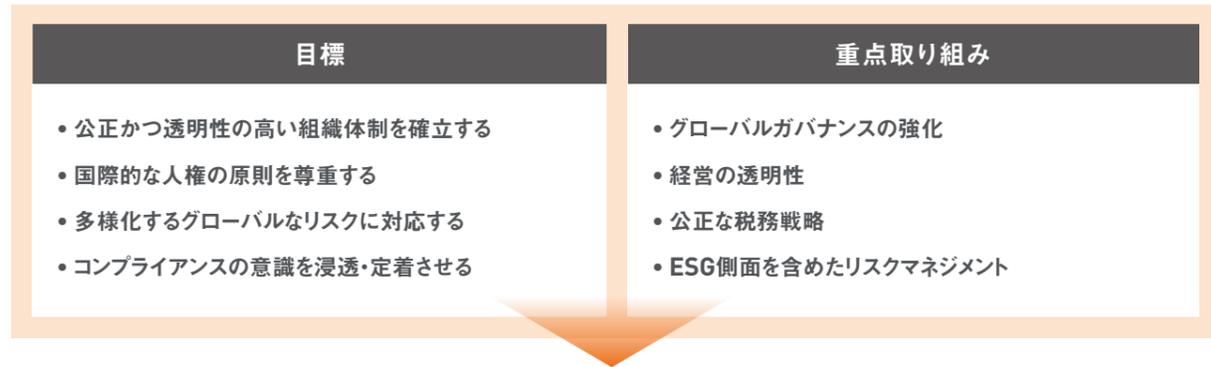
力向上にもつながります。お客様に対して新車以外の幅広い選択肢を提案するとともに、事業を通じてバリューチェーンの強化にもつなげています。



日立建機の中古車Webサイトのトップページ
<https://www.hitachicmused.com/>

基盤テーマ5 ガバナンス

企業が競争力を高め、長期的に企業価値を向上させるためには、世界の潮流や経営環境の変化を的確に捉え、意思決定するための仕組みづくりが重要です。日立建機グループでは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。



今後の取り組み

2017年度は、リスクマネジメントとして、国内全グループ会社を対象とした新たな「安否確認システム」を導入しました。また、コンプライアンスの浸透・徹底を図るため、新たなガイドブックを発行しました。ガバナンスは継続的に取り組み、高めていくべき課題と捉えています。今後もガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

組織力の強化による安全・安心な労働環境の促進

■ コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループでは、日立グループの一員として日立製作所の企業理念や日立創業の精神を共有し、それに沿って行動規範を定め、この行動規範をコーポレート・ガバナンスの基本方針として位置付けています。

日立建機グループのコーポレート・ガバナンス体制は、会社法に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。取締役会は取締役10名（うち社外取締役3名：男性2名、女性1名）で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。また、代表執行役執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会（原則として毎月2回開催）を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

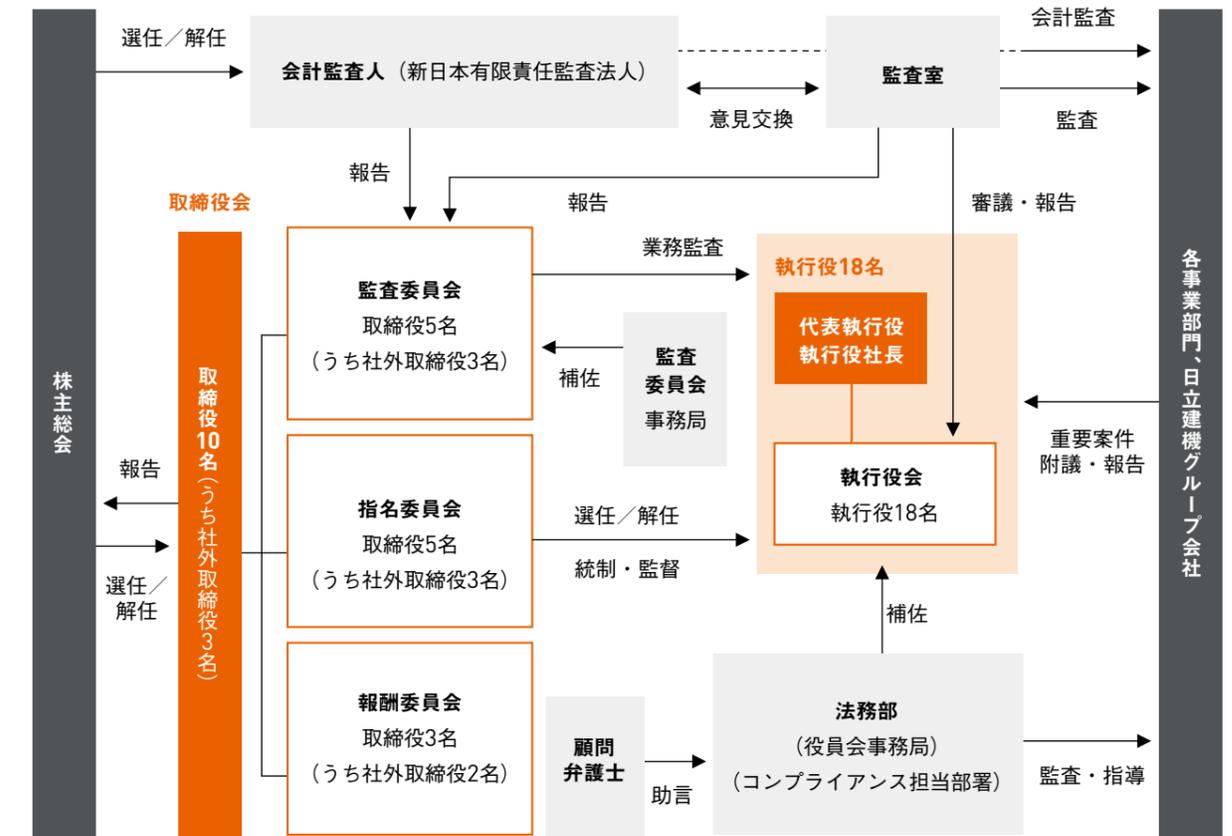
■ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社の取締役10名のうち1名は、日立製作所のアドバイザーを兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記1名の他の取締役は、日立製作所の役員その他の役職を兼任しておらず、さらに東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役が3名就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えています。また、日立製作所およびそのグループ企業との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しています。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン
<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/company-2/governance/guidelines/>

■ コーポレート・ガバナンス体制(2018年6月25日現在)



組織力の強化による安全・安心な労働環境の促進

I 人権尊重への取り組み

日立建機グループでは、日立グループの人権方針に沿い、「日立建機グループ行動規範」や「日立建機グループ人権方針」を明確化し、人権尊重に対する取り組みを進めています。

従業員一人ひとりの人権意識向上のために、新入社員研修、新任課長研修など階層別研修の中で、人権啓発教育を継続的に行っています。また、コンプライアンス研修の中では、ハラスメントについての研修も実施し、健全で働きやすい職場づくりを推進しています。

リスクマネジメントによるレジリエントなインフラ構築

II リスクマネジメント体制の強化

日立建機グループでは、自然災害や事故災害などのリスクに遭遇した場合でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるよう、事業継続計画（BCP）の構築と、事業継続マネジメント（BCM）の強化に向けた取り組みを推進しています。

2017年度は、大規模地震などの災害発生時に備え、国内全グループ会社を対象に新たな「安否確認システム」を導入しました。これは安全配慮の観点から、災害発生時は時間を問わずに安否確認ができるシステムで、実際に災害が発生したことを想定した安否応答訓練も併せて実施しました。2018年度は、訓練の頻度を増やし、スムーズな安否の把握につながる取り組みを進めていきます。

また、日立建機グループでは、グローバル企業として成長していくために、グループ全体でリスクマネジメント体制を強化していくことを推進しています。あらゆるリスクを未然に防止するとともに、リスクごとの影響度と発生頻度を想定し、優先度を決めてリスクに対する対策を実施しています。海外におけるリスク回避策としては、常に事件や災害をモニタリングして、出張者や駐在員に適切な指示を発信しています。

今後もグループ全体で危機管理意識を高めていくとともに、リスクマネジメント体制の強化に取り組んでいきます。

III 2017年度人権研修の実績

	2017年度 受講実績	課長以上の 受講数	一般社員 受講数	ハラスメント 研修受講数
日立建機 ^{※1}	269名	37名	232名	203名
グループ 会社 ^{※2}	1,714名	288名	1,426名	664名
総計	1,983名	325名	1,658名	867名

※1 日立建機は階層別研修での実施者数です。
※2 グループ会社は国内会社 10社の合計です。

リスクへの対策

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちはリスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当課長へ迅速に連絡・報告する習慣付けを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスクポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会（警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など）との良好な関係の維持に努めます。

組織力の強化による安全・安心な労働環境の促進

I コンプライアンス推進体制と教育・研修

日立建機グループのコンプライアンス推進体制は、グループ全体のコンプライアンス活動を推進する組織として、コンプライアンス・リスク管理本部を設置しています。この組織では、定期的にコンプライアンス・リスク管理本部会議を招集し、コンプライアンス諸施策の検討・立案・結果の評価などを行うほか、不祥事の再発防止策の有効性について審議し、不祥事防止に取り組んでいます。グループ会社にはコンプライアンス推進責任者およびマネージャーを置き、法務部コンプライアンス推進センターと連携をとりながら、コンプライアンス活動を推進しています。

また、コンプライアンスの意識をグループ全体で高めていくため、さまざまな教育・研修プログラムを実施しています。

国内の役員・従業員・派遣社員、海外の管理職に対しては、行動規範・贈収賄防止・競争法遵守についてのeラーニングを実施しています。2017年度の実受講者数は、グループ全体で5,411名となっています。

さらに2017年度は、新たに『日立建機グループ コンプライアンスガイドブック』を発行し、国内グループ会社を含む、役員・従業員・派遣社員を対象に配布しました。コンプライアンスの基礎

知識から意義、組織機能までを体系的に解説しており、日立建機グループ全体に揺るぎない「コンプライアンス・ポリシー」を周知することを目的としています。2018年度は、海外グループ会社に向けて英語版および中国語版を発行する予定です。

Web

日立建機グループ行動規範
<https://www.hitachicm.com/global/jp/our-company/profile/conduct/>



日立建機グループ コンプライアンスガイドブック

気候変動リスクへの対応

II 環境コンプライアンスへの対応

日立建機グループでは、事業活動による環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。各事業所では、水質や騒音などを定期的に測定し、環境リスクの低減に取り組んでいます。また、新規の設備導入時には、事前に関連する環境法規制の確認を行い、法令遵守の体制を構築しています。

また、環境コンプライアンスを推進するためには、コミュニケーションによる関係者の相互理解が重要です。そのため、日立建機ではグループ各社への訪問指導や環境交流を定期的に行っています。2017年度は、日立建機（中国）の環境責任者が土浦工場を訪問し、環境管理について意見交換を行いました。



意見交換を行う環境責任者

財務情報

■ 経営成績の分析

■ 業績概要

日立建機グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進するとともに、お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」につながるICT・IoTを活用した改善策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供に取り組んでいます。

また、前年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備や機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進中です。併せて、グローバルなサポート体制を強化し、シェア向上やコスト低減を進めるなど、経営の体質強化と効率化に取り組んでいます。

建設機械については、当連結累計期間における油圧ショベル需要が、中近東を除く各地域で前年同期を上回りました。日立建機グループでは、お客様の機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充などにより、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めています。「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」をメニューに加え、2017年10月から欧州で提供を開始しました。日本では、国土交通省が推進する「i-Construction」への対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながる解決策の提供など、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械については、鉱山会社の投資増加を受け、需要が前年同期を大きく上回りました。日立建機グループでは、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンストラック「AC-3シリーズ」の拡販に努めるとともに、マイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発など、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

ソリューションビジネス事業については、前年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備および機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。当連結累計期間の売上収益（セグメント間調整前の数値）は、オーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し926億3千8百万円、調整後営業利益は24億2千5百万円となりました。なお、この調整後営業利益は、H-E Parts社お

よびBradken社のPPA（取得資産の再評価）実施による償却額54億2百万円を控除した後の数値です。

当連結累計期間（2017年4月1日～2018年3月31日）の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts社およびBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、9,591億5千3百万円（前年同期増減率27.2%）となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により935億8千2百万円（同231.1%）、営業利益は957億3千7百万円（同305.3%）、親会社株主に帰属する当期利益は600億4百万円（同648.0%）となりました。

■ 利益配分に関する基本方針および当期・次期への配当

日立建機グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

2017年度期末配当につきましては、5月21日開催の取締役会において2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、当期の期末配当金を1株につき49円としました。これにより、2017年度の年間配当は1株につき85円となります。なお、2018年度につきましては、中間・期末配当を未定といたします。

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科目	前年度（参考） 2017年3月31日現在	当年度 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	530,199	597,829
現金及び現金同等物	65,455	81,929
営業債権	184,460	219,599
棚卸資産	235,522	255,623
未収法人所得税	4,191	1,894
その他の金融資産	27,626	28,029
その他の流動資産	12,868	10,342
小計	530,122	597,416
売却目的で保有する資産	77	413
非流動資産	482,009	491,967
有形固定資産	297,843	299,987
無形資産	40,088	37,748
のれん	36,640	35,016
持分法で会計処理されている投資	23,126	29,549
営業債権	31,279	41,392
繰延税金資産	22,508	17,463
その他の金融資産	19,354	20,148
その他の非流動資産	11,171	10,664
資産の部合計	1,012,208	1,089,796
負債の部		
流動負債	400,535	366,422
営業債務及びその他の債務	205,722	268,230
社債及び借入金	153,883	69,892
未払法人所得税等	4,063	11,000
その他の金融負債	29,696	11,584
その他の流動負債	7,171	5,716
非流動負債	161,243	218,344
営業債務及びその他の債務	21,604	18,839
社債及び借入金	94,818	160,773
退職給付に係る負債	16,768	17,341
繰延税金負債	19,025	11,314
その他の金融負債	577	2,354
その他の非流動負債	8,451	7,723
負債の部合計	561,778	584,766
資本の部		
親会社株主持分	399,619	448,502
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	82,553	81,991
利益剰余金	228,026	279,201
その他の包括利益累計額	10,518	8,802
自己株式	△3,055	△3,069
非支配持分	50,811	56,528
資本の部合計	450,430	505,030
負債・資本の部合計	1,012,208	1,089,796

※ 当連結会計年度において、企業統合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考)	当年度
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益	753,947	959,153
売上原価	△ 583,021	△ 695,316
売上総利益	170,926	263,837
販売費及び一般管理費	△ 142,661	△ 170,255
調整後営業利益	28,265	93,582
その他の収益	4,768	6,658
その他の費用	△ 9,411	△ 4,503
営業利益	23,622	95,737
金融収益	4,008	2,910
金融費用	△ 3,460	△ 7,390
持分法による投資損益	△ 311	4,355
税引前当期利益	23,859	95,612
法人所得税費用	△ 9,669	△ 26,390
当期利益	14,190	69,222
当期利益の帰属		
親会社株主持分	8,022	60,004
非支配持分	6,168	9,218
当期利益	14,190	69,222
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	37.72	282.16
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	37.72	282.16

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考)	当年度
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
当期利益	14,190	69,222
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	2,916	1,444
確定給付制度の再測定	3,142	△ 378
持分法のその他の包括利益	1	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 8,284	△ 2,425
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△ 88	160
持分法のその他の包括利益	△ 206	△ 313
その他の包括利益合計	△ 2,519	△ 1,505
当期包括利益合計	11,671	67,717
親会社株主持分	7,876	58,437
非支配持分	3,795	9,280

連結持分変動計算書 当年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度の 再測定	その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△ 949	7,571	△ 14
当期利益			60,004			
その他の包括利益				△ 283	1,451	163
当期包括利益	—	—	60,004	△ 283	1,451	163
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△ 9,357			
支配の喪失とならない子会 社に対する持分の変動		△ 64				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			30		△ 30	
新株予約権の失効		△ 498	498			
持分所有者との取引合計	—	△ 562	△ 8,829	—	△ 30	—
2018年3月31日	81,577	81,991	279,201	△ 1,232	8,992	149

(単位：百万円)

科目	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額 在外営業活動体の 換算差額	合計	自己株式	合計		
2017年4月1日	3,910	10,518	△ 3,055	399,619	50,811	450,430
当期利益		—		60,004	9,218	69,222
その他の包括利益	△ 2,898	△ 1,567		△ 1,567	62	△ 1,505
当期包括利益	△ 2,898	△ 1,567	—	58,437	9,280	67,717
自己株式の取得		—	△ 14	△ 14		△ 14
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△ 9,357	△ 3,999	△ 13,356
支配の喪失とならない子会 社に対する持分の変動	△ 119	△ 119		△ 183	419	236
連結範囲の変動		—		—	17	17
利益剰余金への振替額		△ 30		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	△ 119	△ 149	△ 14	△ 9,554	△ 3,563	△ 13,117
2018年3月31日	893	8,802	△ 3,069	448,502	56,528	505,030

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考) 自2016年4月1日 至2017年3月31日	当年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日
当期利益	14,190	69,222
減価償却費	30,680	32,306
無形資産償却費	3,284	5,526
減損損失	3,883	549
事業再編等利益	△ 933	—
法人所得税費用	9,669	26,390
持分法による投資損益	311	△ 4,355
固定資産売却等損益	△ 51	△ 574
金融収益	△ 4,008	△ 2,910
金融費用	3,460	7,390
売掛金及び受取手形の増減	△ 1,482	△ 27,497
ファイナンス・リース債権の増減	△ 4,754	△ 14,257
棚卸資産の増減	28,974	△ 24,664
買掛金及び支払手形の増減	20,580	53,337
退職給付に係る負債の増減	2,704	△ 248
その他	△ 3,152	△ 17,667
小計	103,355	102,548
利息の受取	2,573	2,548
配当金の受取	593	1,179
利息の支払	△ 3,534	△ 5,089
法人所得税の支払	△ 15,026	△ 16,658
営業活動に関するキャッシュ・フロー	87,961	84,528
有形固定資産の取得	△ 13,999	△ 16,887
有形固定資産の売却	1,998	4,603
無形資産の取得	△ 3,304	△ 4,464
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△ 56,070	△ 21,416
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	△ 3,807	469
短期貸付金の増減	63	116
長期貸付金の回収	172	88
その他	337	△ 71
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 74,610	△ 37,562
短期借入金の増減	24,232	△ 33,864
社債及び長期借入金による調達	39,143	90,386
社債及び長期借入金の返済	△ 69,883	△ 70,844
ファイナンス・リース債務の返済	△ 5,556	△ 4,700
配当金の支払	△ 3,005	△ 9,361
非支配持分株主への配当金の支払	△ 7,862	△ 2,103
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△ 2,882	—
その他	△ 4	3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 25,817	△ 30,483
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△ 1,189	△ 9
現金及び現金同等物の増減	△ 13,655	16,474
現金及び現金同等物期首残高	79,110	65,455
現金及び現金同等物期末残高	65,455	81,929

会社情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

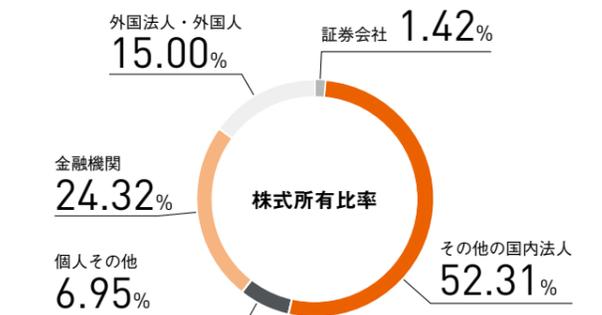
商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
資本金	815億7,659万円
本社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
設立	1970年10月1日
代表者	代表執行役 執行役社長 平野 耕太郎
従業員	連結:23,925名 単独:4,072名
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品等の 製造・販売・レンタル・アフターサービス
URL	https://www.hitachicm.com/global/jp/



投資家情報 (2018年3月31日現在)

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部 (注)大阪証券取引所の現物市場は、 2013年7月16日に東京証券取引所に統合されました。
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式数	215,115,038株
株主数	25,069名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催

株主構成



大株主(上位10名)

株主	所有株式数(株)	持株比率(%) (小数第3位四捨五入)
株式会社日立製作所	108,057,610	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,855,800	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,690,800	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,750,900	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,908,400	1.37
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,967,774	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,786,500	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,723,300	0.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,430,707	0.67
ピーエヌワイエム ゴールドマン サックス ジャパン(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,329,200	0.63

※ 当社は、自己株式 2,457,970 株を保有していますが、上表には含めていません。

※ 持株比率については、自己株式 2,457,970 株を除いて算出しています。



〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号

URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>

お問い合わせ先

広報戦略室 TEL. 03-5826-8152 FAX. 03-5826-8209

CSR推進部 TEL. 03-5826-8122 FAX. 03-5826-8209